

平成31年度 緑区個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書番号	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	区民から親しまれる区役所づくり事業	4,132	4,132	3,488	3,488	644	644
2	緑区制50周年お祝いメッセージ配付事業	700	700	700	700	0	0
3	広報・広聴事業	1,881	1,449	1,796	1,796	85	△ 347
4	みどり！まるごと応援事業	3,415	3,415	4,833	4,833	△ 1,418	△ 1,418
5	みどり地域まちづくり推進事業	1,928	1,928	1,730	1,730	198	198
6	緑区制50周年記念事業	12,532	12,532	3,500	3,500	9,032	9,032
7	住み続けたいふるさと緑区事業	11,000	11,000	0	0	11,000	11,000
8	足を運んでみよう！商店街事業	1,308	1,308	500	500	808	808
9	身近で親しみやすい水辺環境づくり事業	2,340	2,340	2,000	2,000	340	340
10	魅力ある公園づくり事業	450	450	900	900	△ 450	△ 450
11	3R推進事業	2,146	2,146	1,850	1,850	296	296
12	きれいなまちづくり事業	2,151	2,151	2,572	2,572	△ 421	△ 421
13	区民まつり事業	4,900	4,900	4,900	4,900	0	0
14	地域振興事業	1,935	1,935	1,935	1,935	0	0
15	災害に強いまちづくり事業	7,410	7,410	7,587	7,587	△ 177	△ 177
16	安全・安心まちづくり推進事業	1,760	1,760	1,430	1,430	330	330
17	交通安全対策事業	2,696	2,696	2,700	2,700	△ 4	△ 4
18	市民活動パワーアップ支援事業	2,872	2,872	2,868	2,868	4	4
19	緑・芸術文化事業	2,523	2,523	1,923	1,923	600	600
20	みどりスポーツ振興事業	1,981	1,981	1,846	1,846	135	135
21	読書活動推進事業	300	300	300	300	0	0
22	子ども達の夢の緑区推進事業	1,314	1,314	1,314	1,314	0	0
23	青少年地域サポート事業	859	859	859	859	0	0
24	あんしん子育てネットワーク事業	7,533	7,533	7,327	7,327	206	206
25	保育所すこやか子育て支援事業	2,721	2,685	2,243	2,207	478	478
26	DV対策・児童虐待防止事業	745	745	845	845	△ 100	△ 100

平成31年度 緑区個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書番号	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
27	中学生等キャンパスチャレンジ事業	35	35	70	70	△ 35	△ 35
28	共に支えあう福祉保健の地域づくり事業	5,414	5,414	2,296	2,296	3,118	3,118
29	健康たうん・みどり推進事業	2,930	2,930	3,115	3,115	△ 185	△ 185
30	みどり食育実践推進事業	1,609	1,609	1,109	1,109	500	500
31	高齢者生きがい推進事業	432	432	432	432	0	0
32	地域のささえ愛事業	449	449	420	420	29	29
33	高齢者あんしんサポート推進事業	578	578	353	353	225	225
34	障害者自主製品販売支援事業	545	545	415	415	130	130
35	暮らしの衛生推進事業	1,749	1,749	1,759	1,759	△ 10	△ 10
36	高校生自立支援事業	600	600	600	600	0	0
37						0	0
38						0	0

[緑 区 総務 課]

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	窓口サービス向上	事業開始年度	平成20年度
------	--------	---------	----------	--------	--------

事業名	区民から親しまれる区役所づくり事業
-----	-------------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	1
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,132					4,132
前年度	3,488					3,488
増△減	644	0	0	0	0	644

歳出	27年度	28年度	29年度	歳出	32年度	33年度
予算 事業費	3,231	3,470	3,497	予算 事業費	3,488	3,488
メリット+一般財源	3,231	3,470	3,497	算 一般財源	3,488	3,488
決算 事業費	3,633	5,221	3,450	方針に関する決裁 種別()		
メリット+一般財源	3,633	5,221	3,450	右:件名()、日付(年月)		

事業の概要(目的)	「おもてなしの行政サービス」による区民満足度の向上や、「協働による地域づくり」の推進のため、区役所職員の接遇向上や庁舎環境の整備に取り組むとともに、人権問題への気づきの場として職員向け人権啓発研修や区民向け人権啓発講演会を実施します。また、緑区の各表彰制度に基づき区民・団体を表彰します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	区役所において、区民満足度の向上を図り、協働による地域づくりを推進することは普遍的に取り組むべき課題です。正確かつ親切・丁寧な窓口サービスを提供し、区民が快適に利用できる庁舎環境を維持する必要があります。また、差別のない社会の実現のため、人権啓発活動は継続して実施することが重要です。さらに、緑区の発展や区政に功労のあった個人又は団体について、区として功労を称える必要があります。
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート
-------------	------------	-----------

2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針 「目標達成に向けた組織運営」
-------------	-----------------------------

3 根拠法令・要綱等	横浜市人権施策基本方針、緑区長表彰要綱、緑区こもれび踊るふれあいのまちづくり顕彰要綱
------------	--

【実績の推移・今後見込み】				
○責任職向け・職員向け接遇向上研修受講者数				
	26年度	27年度	28年度	29年度
責任職向け接遇リーダー研修		38名	158名	105名
職員向け接遇向上研修	217名	245名		
○人権啓発講演会参加者数				
	27年度	28年度	29年度	
タイトル	いま、いのちを考える～いつまでも自分らしく生きるために～	「スマホ時代」を生きる中高生の課題と可能性について	天使がこの世に降り立てば～ダウン症者の書家 翔子と歩んできた道～	
講師	生島 清身(行政書士)	竹内 和雄(兵庫県立大学准教授)	金澤 泰子(書家)	
参加者数	257名	164名	530名	

- 【実施内容】
- 接遇向上等研修事業
 - 職員向けに接遇向上研修を実施し、日頃市民に接する機会が多い職員の接遇向上を目指します。
 - 人権啓発・職員研修事業
 - 区民向け人権啓発講演会を開催します。
 - 責任職向けに人権に関するグループ研修及びグループ全体研修を実施します。
 - グループ研修により理解を深めた人権問題について、各グループによる職員向け研修を実施します。
 - 各区局が主催する講演会・研修へ積極的に参加します。
 - 緑区表彰事業
 - 緑区の発展や区政に功労のあった個人又は団体に対し、その功績を称え表彰を行います。
 - 緊急的課題への対応
 - 庁舎の美化・緑化や窓口環境の整備などを行うとともに、緊急的課題等に対応します。

【事業費の内訳】					
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	
接遇向上等研修事業	自 500	自 500	0		
人権啓発・職員研修事業	自 615	自 505	110	29年度実績に基づく増	
緑区表彰事業	自 250	自 190	60	区制50周年記念表彰の増	
緊急的課題への対応	自 2,517	自 2,293	224		
ミドリン商標登録	自 250	自 0	250	更新及び新規登録	
事業費合計	4,132	3,488	644		
内 自主企画事業費	4,132	3,488	644		
訳 重点事業	0	0	0		

【根拠とするデータ等】
区役所窓口外部評価(30年8月)、窓口サービス満足度調査(30年1月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	山田 源太	松原 実千代	小島 由花

[緑 区 戸 籍 課]

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	窓口サービス向上	事業開始年度	平成30年度
------	--------	---------	----------	--------	--------

事業名	緑区制50周年お祝いメッセージ配付事業
-----	---------------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	700					700
前年度	700					700
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算			
事業費	—	—	—
メリット+一般財源	—	—	—
決 算			
事業費	—	—	—
メリット+一般財源	—	—	—

歳出	32年度	33年度
予 算		
事業費	0	0
一般財源	0	0
決 算		
事業費		
一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年 月)
無

事業の概要(目的)	緑区制50周年(平成31年)を区民とともに祝うため、人生の節目となる届出(婚姻届・出生届)をされた方に進呈する記念品を制作します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>区民のふるさと意識の醸成をいかに図るかが課題となっており、区の行事やイベント等に参加しないような区民にも、区制50周年をともに祝う機会を提供する取組を実施し、緑区、横浜市への愛着を深めます。</p>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	区制50周年の機運を高めるための取組
3 根拠法令・要綱等	なし

【実績の推移・今後見込み】

- ・配付時期 平成31年1月～12月
- ・総配付数見込み 4,000部
- 平成30年度予算で、平成31年1月～6月配付分(計2,000部：婚姻届用1,000部・出生届用1,000部)を作成。
- 平成31年度予算で、平成31年7月～12月配付分(計2,000部：婚姻届用1,000部・出生届用1,000部)を作成。

【実施内容】

区制50周年を迎える平成31年に、人生の節目となる婚姻届・出生届を戸籍課窓口及び夜間休日受付で届け出られた方に対して、区長からのお祝いメッセージを添えた記念品(写真の貼付や記念日等の記載ができる見開きファイル)を配付します。

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
記念品作成	自 700	自 700	0	デザイン・版下作成、印刷費、原材料費等
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	700	700	0	
内 自主企画事業費	700	700	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡邊 和彦	係長 青柳 貴則	戸籍担当 芝本 直子
--------------------	-------------	-------------	---------------

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成17年度
------	---------	---------	-------	--------	--------

事業名	広報・広聴事業
-----	---------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	3
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,881		432			1,449
前年度	1,796		0			1,796
増△減	85	0	432	0	0	△ 347

歳出	27年度	28年度	29年度	32年度	33年度
メリット+一般財源	9,577	7,774	7,026	1,449	1,449
決算	8,231	6,861	7,203	方針に関する決裁種別()	
決算	8,106	6,861	7,203	有:件名()、日付(年月)	

事業の概要(目的)	区民に積極的に区政情報の提供を行い区民生活の利便性を高めるとともに、区政への理解を深めます。また広聴事業により、多様化する区民ニーズや地域の課題を把握し、円滑な区政運営を図ります。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・区民や転入者向けに震災時の避難場所や公共施設等の情報を入手する手段を提供する必要があります。 ・区政及び市政運営に当たって、市民の声を反映させていくことは重要です。 ・市民からの提案事業をはじめ、緑区役所意見箱など様々な広聴手段により区民ニーズを把握し、区政・市政に反映させていく必要があります。
----------	---

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	2 陳情	6 区民要望	7 関係団体からの要望
-------------	------------	------	--------	-------------

2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」
-------------	------------------------------

3 根拠法令・要綱等	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱 ・「緑区役所意見箱」制度実施要綱
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

- みどり区ガイド・防災マップ発行事業
27～29年度：15,000部、30年度：15,000部（見込み）
- 広報スキルアップ研修 参加者数
27年度：22人、28年度：26人、29年度：41人、30年度：36人（実績）
- 緑区役所意見箱運営事業相談件数
平成27年度：52件、平成28年度：37件、平成29年度：29件、平成30年度：23件（11月末まで）
- ふれ愛♡トーク
平成27年度：3回、平成28年度：4回、平成29年度：3回、平成30年度：1回（11月末時点）

【実施内容】

- みどり区ガイド・防災マップ発行事業
区内の公共施設や医療機関、防災拠点等を掲載した地図を転入者等に配布します。
発行時期：3月
- 広報スキルアップ事業
区民に効果的な広報ができるよう、職員向け広報スキルアップ研修を実施します。
実施時期：5～6月頃
- 緑区役所意見箱運営事業
年間を通じ、開庁時間内に来庁した区民から、区役所に対する意見や要望を聴取し、市民サービスの向上を図ります。
- ふれ愛♡トーク
区内で活動している団体と区長が懇談します。
(25年度まで「区民と区長のこもれびトーク」、28年度まで「みどり ひと∞ナビ」として実施)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
みどり区ガイド・防災マップ発行事業	1,590	1,590	0	
広報スキルアップ事業	206	206	0	
緑区役所意見箱運営事業	45	0	45	区民の声把握事業からの移管による増
ふれ愛♡トーク	40	0	40	区民の声把握事業からの移管による増
事業費合計	1,881	1,796	85	
内 自主企画事業費	1,881	1,796	85	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大塚 和彦	係長 古賀 伸一郎	広報相談係 宮内 寛子
--------------------	----------	-----------	-------------

予算区分	街づくり推進費 街づくり推進費	性質・ 課題区 分	地域まちづくり 水・緑環境保全	事業開始年度	平成20年度
------	--------------------	-----------------	--------------------	--------	--------

事業名	みどり！まるごと応援事業
-----	--------------

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営	<input type="checkbox"/>
中期計画-財政運営	<input type="checkbox"/>
重点事業	<input type="checkbox"/>
新規・拡充	<input type="checkbox"/>
温暖化対策関連事業	<input type="checkbox"/>

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
13	4

事業評価 書番号	4
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,415	0	0			3,415
前年度	4,833	0	0			4,833
増△減	△ 1,418	0	0	0	0	△ 1,418

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	4,573	4,628	4,628
メリット+一般財源	4,573	4,628	4,628
決 算 事業費	5,176	4,064	4,957
メリット+一般財源	5,176	4,064	4,957

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	4,581	4,581
一般財源	4,581	7,581

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・緑区は、緑被率が市内1位(平成26年度緑被率調査)、田の栽培面積が市内2位(2015年世界農林業センサス)等、緑が豊かで農業の盛んな地域です。地場野菜、直売所等、緑区における農業の魅力を区民に広く発信することで地産地消を進め、農業の振興を図ります。また、自然や歴史等、緑区の魅力を区民とともに見つけ、広く発信していく取組を進めます。 ・地域のつながりづくり及び郊外部のよりよいまちづくりを目的として、地域団体が空き地や空き家に花壇・菜園の設置や地域活動の拠点となる施設を設置する事業を実施します。
---------------	--

(説明)	
1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消条例の施行を踏まえ、緑区の「農」の魅力を多くの方に周知し、地産地消の取組を進め、区内の活性化につなげていく必要があります。 ・将来に残したい緑区の魅力を後世に引き継ぐために、行政と区民が一体となって共に考える機会が必要です。 ・地域の課題解決に向けて、自治会町内会の役割は大きいですが、専門的な知識が必要な場合等、自治会のみでの解決が困難な場合があります。 ・多くの地域で地域活動の担い手の育成が課題となっており、空き地・空き家を活用した地域のつながりづくりの取組を実現したい、との声が上がっています。
地域の課題等の収集手段	8 その他
2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「みどりの魅力あふれるまち」
3 根拠法令・要綱等	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例 等

【実績の推移・今後見込み】	■とれたてみどり地産地消推進事業
<実施経過>	
平成22年度	とれたてみどり緑区直売所マップの発行
平成23年度	地場野菜を楽しむウォーキングの実施、みどり地場野菜の直売会の開始
平成24年度	緑区飲食店等における地産地消への取組実態調査の実施
平成25年度	地産地消推進モデル事業の実施(区庁舎直売所の開設、農家と飲食店等との交流会の実施等)
平成26年度	とれたてみどり直売所マップの更新、農家と飲食店等との交流会の実施
平成27年度	「農」の魅力動画配信、農家と飲食店等との交流会の実施、区民まつりにおける地産地消の取組啓発
平成28年度	とれたてみどり(緑区農情報)Facebookページ開設、「農」の魅力動画配信、農家と飲食店等との交流会の実施
平成29年度	地産地消講座の実施、「農」の魅力番組制作・放映及び動画配信、農家と飲食店等との交流会の実施
平成30年度	地産地消講座の実施、「農」の魅力番組制作・放映及び動画配信、農家と飲食店等との交流会の実施

<区内におけるよこはま地産地消サポート店登録数実績>

	店舗数
平成23年度	3
平成24年度	4
平成25年度	5
平成26年度	9
平成27年度	10
平成28年度	10
平成29年度	13
平成30年度	14

■みどり！魅力再発見事業

<緑区フォトワークショップ実績>

	開催場所
平成25年度	中山商店街
平成26年度	長津田商店街
平成27年度	中山商店街
平成28年度	長津田商店街
平成29年度	里山ガーデン
平成30年度	長津田検車区

<緑区遺産登録数>

	登録数
平成26年度	4
平成27年度	4
平成28年度	1
平成29年度	9

計：18件

■地域のつながり施設設置事業（28年度まで民有地における地域花壇・菜園設置モデル事業）

<事業の利用申請件数>

平成27年度：地域団体からの地域菜園利用申請 1件
 平成28年度：27年度に利用していた地域団体からの継続利用申請 1件
 平成29年度：27年度に利用していた地域団体からの継続利用申請 1件
 平成30年度：27年度に利用していた地域団体からの継続利用申請 1件

■緑区専門家派遣事業

<事業の利用申請件数>

平成28年度：まちづくりグループからの申請 1件
 平成29・30年度：連合自治会内の専門委員会からの申請 1件
 ※いずれも みどり地域まちづくり推進事業で執行

【実施内容】

■とれたてみどり地産地消推進事業

- 緑区庁舎内における直売所での地元農産物の販売を通して、「農」の魅力をPRするとともに、「農」に対する理解を深めます。
- 緑区の「農」や「地産地消」の取組をPRするための番組を制作・放映及び、緑区WEB等で定期的に動画配信することで、より多くの方に臨場感あふれる「農」の魅力を伝えます。
- 「農」に関する情報発信や飲食店と農家との交流会等の実施により、区内におけるよこはま地産地消サポート店登録数を増やし、飲食店の地産地消を進めます。
- 多くの区民に地産地消や野菜に関心を持っていただけるよう、広報よこはま緑区版でレシピコラムの連載、緑区WEBや「とれたてみどり（緑区農情報）」Facebookページ等での情報発信を行います。
- JAと共催で緑区庁舎で地場野菜の直売会を実施し、生産者と消費者のコミュニケーションの機会を作り、「農」の魅力を周知します。
- 区内の畑での収穫体験や地産地消の料理教室等を実施し、「地産地消」の取組を身近に感じてもらいます。

■みどり！魅力再発見事業

(1) フォトワークショップ

緑区の姿を記録する取組として、区内小学生向けフォトワークショップを開催します。

(2) 緑区遺産事業

区内にある歴史的な地域資源として登録された「緑区遺産」の登録証を発行するほか、地域の活動団体等による保全・活用を支援します。

また、緑区遺産を巡るウォーキングイベントを実施し、事業PRを図ります。

■地域のつながり促進施設設置事業

27・28年度に実施した「民有地における地域花壇・菜園設置モデル事業」を発展させ、空き家・空き店舗を対象に加え、地域のつながりづくりに寄与する施設の設置を促進します。

地域団体に空き地等を無償で利用してもらう一方、所有者に対し奨励金を支払います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
とれたてみどり地産地消推進事業	自 2,552	自 2,588	△ 36	地産地消講座のバス使用料の減
みどり！魅力再発見事業	自 621	自 1,817	△ 1,196	写真展の終了による減
地域のつながり施設設置事業	自 242	自 242	0	
緑区専門家派遣事業	自 0	自 186	△ 186	みどり地域まちづくり事
事業費合計	3,415	4,833	△ 1,418	
内 自主企画事業費	3,415	4,833	△ 1,418	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	大塚 和彦	高群 敦子	井上 史夏

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成27年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名
みどり地域まちづくり事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
21	3

事業評価書番号	6
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,928					1,928
前年度	1,730					1,730
増△減	198	0	0	0	0	198

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	1,500	2,140	2,433
	メリット+一般財源	1,500	2,140	2,433
決算	事業費	3,294	1,506	1,749
	メリット+一般財源	3,294	1,506	1,749

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,000	2,000
	一般財源	2,000	2,000

方針に関する決裁種別()
 有:件名()、日付(年月)
 無

事業の概要(目的)	平成26年12月に改定した「緑区まちづくり計画」の具体化を進めるため、地域住民のまちづくり支援を実施します。
-----------	--

(説明)	
1 地域の課題等	<p>少子高齢化等を背景に、住民主体のまちづくりの機運が高まるとともに、まちづくり活動に対する区の支援がより一層求められていることから取組を継続的に実施していく必要があります。</p>
地域の課題等の収集手段	
2 運営方針等との関係	平成30年度運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」
3 根拠法令・要綱等	横浜市地域まちづくり推進条例、横浜市地域まちづくり支援制度要綱 緑区専門家派遣事業実施要綱

【実績の推移・今後見込み】	
山下地区のまちづくり	平成26年4月 山下地区安全・安心まちづくりプラン認定 平成26年度～ まちづくりプランに基づくモデル事業の検討・推進 平成28年度 乗合システムの実施に向けた検討・山下地区ささえあいバス実証運行開始 平成29年度 山下地区ささえあいバス実証運行2年目 平成30年度 山下地区ささえあいバス実証運行3年目、本格運行に向けた検討 小山町のまちの将来像検討
東本郷地区まちづくり	平成18年4月 東本郷地区まちづくりアクションプラン策定 平成28年度 アクションプラン追加版作成、鶴見川花壇の再生 平成29年度 アクションプラン追加版策定、鶴見川河川敷にベンチ新設(2カ所) 平成30年度 小型バスの利便性向上への検討、歩行者空間改善に向けた検討
十日市場駅周辺まちづくり	平成28年度 十日市場駅周辺活性化協議会発足、バリアフリー基本構想の策定 十日市場駅前広場で「いちば」6回開催、まちづくりスクール2回開催 平成29年度 十日市場駅前広場で「いちば」6回開催、まちづくりスクール1回開催 平成30年度 十日市場駅前広場で「いちば」7回開催(夏:4回、冬:3回) まちづくりスクール1回開催
竹山池周辺活性化	平成27～28年度 竹山池活性化推進のためのコーディネーター派遣
専門家派遣	平成28年度 霧が丘「ひまわりの会」への専門家派遣 平成29年度 竹山池活性化推進委員会への専門家派遣 平成30年度 霧が丘六丁目まちづくり推進会への専門家派遣
みどころ案内サイン	平成28年度 改修5基 平成29年度 改修7基 平成30年度 改修3～5基予定

【実施内容】

- ・山下地区安全・安心まちづくり協議会による「山下地区ささえあいバス」の本格運行や既存バス路線の利用促進、小山町の課題を考える会による未来に向けたまちの将来像の検討
- ・東本郷まちづくり協議会による小型バスの利便性向上への検討、歩行者空間改善に向けた検討
- ・十日市場駅周辺活性化協議会による「いちば」やまちづくりスクールの開催
- ・その他の新たなまちづくり活動に対する専門家派遣
- ・「横浜市都市計画マスタープラン・緑区プラン」の進捗状況の点検および現状の課題抽出調査
- ・既存のみどころ案内サインの点検、改修

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
住民主体のまちづくり支援	自 1,748	自 1,550	198	
			0	
			0	
みどころ案内サイン	自 180	自 180	0	
			0	
			0	
事業費合計	1,928	1,730	198	
内 自主企画事業費	1,928	1,730	198	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

区が主体的に支援するまちづくり団体数：6団体、管理しているサイン総数：79箇所

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	大塚 和彦	高西 悠子	源馬 康祐

(緑 区 - 5)

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度事業計画書【自主企画事業費】

No.	6
-----	---

[緑 区 区政推進 課]

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成30年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名
緑区制50周年記念事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	12,532					12,532
前年度	3,500					3,500
増△減	9,032	0	0	0	0	9,032

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	0	0	0	予算	事業費	0	0
	メリット+一般財源	0	0	0		一般財源	0	0
決算	事業費	0	0	0	決算	事業費	0	0
	メリット+一般財源	0	0	0		一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	2019(平成31)年10月に緑区制50周年を迎えるにあたり、区民とともに50周年を祝うため、実行委員会主催により記念事業を実施します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	(1) 参加型アートイベント「わらアート(仮称)」 区制50周年記念事業の考え方として「何を残せるのか皆で改めて考える」ことを掲げています。2017年に緑区職員プロジェクトが実施した「緑区の好きなどころ」ボードアンケートでは、「花と緑にあふれている」「農業がさかん」が上位となり、区の魅力として認識されています。 (2) 子どものまちづくりイベント 区制50周年記念事業の考え方として「次世代にこのまちを繋いでいく」ことを掲げており、子ども達が「自分たちのまち」について考え、行動するきっかけとなる事業が求められています。 (3) 緑区制50周年記念誌事業 区制50周年記念事業の考え方として「50周年という大切な節目に、これまでの歩みを振り返る」ことを掲げており、過去から現在までの緑区について考えきっかけとなる事業が求められています。
地域の課題等の収集手段	8 その他
2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「みどりの魅力あふれるまち」
3 根拠法令・要綱等	緑区制50周年記念事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

2018年8・10月 実行委員会(記念事業部会)で記念事業の内容を審議
10月 実行委員会総会で記念事業の内容決定

【実施内容】

緑区制50周年記念事業実行委員会主催により、記念事業を実施します。

- 参加型アートイベント「わらアート(仮称)」
 <内容>「まちの近くに田んぼがある」という特徴を活かし、区民参加型のアートイベントを実施します。
 <実施時期>11~12月頃(制作:2週間程度、展示:1週間程度)
 <会場>中山駅周辺の田んぼ <対象者>区民一般
- 子どものまちづくりイベント
 <内容>子どもたちが「自分たちのまち」について考え、運営する面白さを体感するため、体験型のまち運営イベントを実施します。
 <実施時期>7~8月頃(いずれかの土曜・日曜)
 <会場>中山駅周辺 <主な対象者>小中学生 <参加費>有料(300円程度)予定

- (3) 緑区制50周年記念誌事業
 <内容>緑区制50周年記念誌の発行 <作成部数>1,000部(予定)
 <スケジュール>
 随時作成：四季の写真、フォトコン入選作品、遺産、年表等
 2019年11月末：『記念誌』内の各種企画終了
 2019年12月中：各種企画素材の提供終了
 2020年1月中：各種企画紙面及び12月実施までの記念事業の紙面作成
 2020年2月中：協賛一覧ページ作成、全原稿の出稿、校正・校了、印刷開始
 2020年3月中：納品、配布開始
- (4) 50周年PR関連事業
 区制50周年を区民に向けて広くPRするためのPRグッズ等を作成するほか、アニバーサリーイヤーの終了後、駅や区庁舎内に掲出している横断幕等の撤去を行います。
- (5) 緑区制50周年記念事業実行委員会
 委員会を開催し、記念事業開催に向けた検討を行うほか、アニバーサリーイヤーの終了後に振り返りを行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
緑区制50周年記念事業	重 11,682	重 0	11,682	新規
50周年PR関連事業	重 750	重 3,000	△ 2,250	PRグッズ作成終了による減
緑区制50周年記念事業実行委員会	重 100	重 500	△ 400	準備事業終了による減
事業費合計	12,532	3,500	9,032	
内 自主企画事業費	12,532	3,500	9,032	
訳 重点事業	12,532	3,500	9,032	

【根拠とするデータ等】

2017年緑区職員プロジェクト「緑区の好きなところ」ボードアンケート結果(回答総数1935票、1人3票まで)
 1位 花と緑にあふれている(587票) 2位 通勤・通学・買い物が便利(263票)
 3位 農業がさかん(231票)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	大塚 和彦	高群 敦子	山下 育子

(様式3-1) 平成31年度 事業計画書【自主企画事業費】

[緑 区 土木事務所]

No.	7
-----	---

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成31年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名
住み続けたいふるさと緑区事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	11,000					11,000
前年度	0					0
増△減	11,000	0	0	0	0	11,000

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費			
	メリット+一般財源			
決算	事業費			
	メリット+一般財源			

歳出		32年度	33年度
予算	事業費		
	一般財源		
決算	事業費		
	一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
(無)

事業の概要(目的)	住み続けたいふるさと緑を目指し、緑区制50周年を記念して、区内の道路構造物に壁画を描くことや記念植樹を行ったり、オリジナルマンホールを作成します。
-----------	---

(説明)				
1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 2019(平成31)年10月に緑区制50周年を迎えるにあたり、区民とともに50周年を祝うために行う事業です。 地域から、道路構造物への落書きを消してほしいという陳情が多くあります。 			
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	2 陳情	6 区民要望	
2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針 「みどりの魅力あふれるまち」			
3 根拠法令・要綱等				

【実績の推移・今後見込み】

<ふるさと緑区壁画事業>

2019年5月 事業について学校などに説明し作成依頼
2019年6月～7月 学校募集(2～4校程度)
2019年8月～10月 壁画作成

<ふるさと緑区植樹事業>

2018年10月～2019年3月 植樹箇所選定
2019年4月～2019年7月 計画・設計・積算
2019年8月 植樹工事発注
2019年9月 植樹プレート発注
2020年1月～3月 植樹、植樹プレート設置

<ふるさと緑区デザインマンホール設置事業>

2019年4月～2019年6月 デザイン案検討
2019年6月～2019年7月 マンホール発注・作製
2019年8月～2019年9月 マンホール設置

【実施内容】

<ふるさと緑区壁画事業>

- ・公園内の擁壁や、道路擁壁等の構造物のうち、ある程度壁面積があり、安全に絵が描ける等の条件を満たした10か所程度を土木事務所で選定します。
- ・ふるさと緑区のまちづくりや将来像に関するものを基本とし、緑区のマスコットキャラクター「ミドリ」や「50周年ロゴ」を入れてもらいます。
- ・各学校が壁画を描きます。
- ・壁面の補修や下地塗装は土木にて行います。

<ふるさと緑区植樹事業>

- ・全区的な記念事業とするため、11の連合自治会すべてを対象とします。
- ・植樹する場所は、各連合自治会から1箇所、伐採されたままになっている街路樹や公園用地などを中心に、該当する自治会の皆さんに選定していただき、緑区全体で11本の街路樹を新たに植樹します。
- ・植樹に合わせて「50周年記念植樹プレート」を設置し、地域の方に末永く街路樹を見守っていただきます。

<ふるさと緑区デザインマンホール設置事業>

- ・緑区役所周辺（山下長津田線歩道部）の12箇所について、50周年ロゴやミドリを配したデザインマンホールを設置し、周辺を通行する区民に、50周年であることを周知します。
- ・「緑区制50周年 2019年10月」とデザインに入れることで、当該年度に50周年を迎えたことを後世に伝えるレガシーとして残します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
ふるさと緑区壁画事業	重 1,300	0	1,300	新規事業
ふるさと緑区植樹事業	重 6,300	0	6,300	新規事業
ふるさと緑区デザインマンホール設置事業	重 3,400	0	3,400	新規事業
事業費合計	11,000	0	11,000	
内 自主企画事業費	11,000	0	11,000	
訳 重点事業	11,000	0	11,000	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	松本 英之	鳥海 翼	馬場 絵子

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	商店街振興	事業開始年度	平成19年度
------	---------	---------	-------	--------	--------

事業名	足を運んでみよう！商店街事業
-----	----------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	8
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,308					1,308
前年度	500					500
増△減	808	0	0	0	0	808

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	130	264	500
メリット+一般財源	130	264	500
決 算 事業費	118	300	679
メリット+一般財源	118	300	679

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	500	500
一般財源	500	500

方針に関する決裁 種別()
 有:件名()、日付(年 月)
 無

事業の概要 (目的)	消費者と商店街の顔の見える関係づくりを支援し、大型店にはない商店ならではの“魅力”を地域の消費者に再発見してもらうことで、集客力を高め地元商店街の活性化につなげていくことを目的としています。
------------	---

(説明)

1 地域の課題等

大規模店舗の進出や経営者の高齢化などにより地域商店は減少傾向にあり、区内では店舗数減少により平成24年に十日市場商店連合会が解散し、また平成29年度に十日市場大通り商店会が解散するなどの状況があります。その中で大規模店舗にはない、区内7商店街が持つ地域に根ざしたきめ細やかなサービスやこだわりの商品を広く消費者に伝え、消費者が地元商店街に足を運んで商店街の魅力度を再認識してもらう事への支援が求められています。

地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
-------------	-------------

2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」
-------------	------------------------------

3 根拠法令・要綱等	横浜市商店街の活性化に関する条例
------------	------------------

【実績の推移・今後見込み】

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度予測	平成31年度予測
第1回	54人	141人	800人	1,200人
第2回	55人	157人		(50周年見込み含)

【実施内容】
 消費者が直接区内の商店街を巡り買い物することで地元商店街の魅力を「再発見」してもらい、また、新たな消費者を呼び込み、地元商店街の活性化につなげていくことを目的として、区役所と区内商店街が一体となって「緑区商店街ポイントラリー」を開催します。

開催時期 (予定)

・平成31年11月

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
緑区商店街ポイントラリー	自 1,308	自 500	808	区制50周年による事業費
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,308	500	808	
内 自主企画事業費	1,308	500	808	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	三瓶 一道	橋本 道子	武田 雄美

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	土木関係・公園	事業開始年度	平成30年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名
身近で親しみやすい水辺環境づくり事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
重点事業
新規・拡充
温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,340					2,340
前年度	2,000					2,000
増△減	340	0	0	0	0	340

歳出	27年度	28年度	29年度
事業費			
メリット+一般財源			
事業費			
メリット+一般財源			

歳出	32年度	33年度
事業費	1,560	
一般財源	1,560	

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	梅田川及び岩川の河川管理用通路沿いに、沿線マップ、洪水ハザードマップの案内等を複合的に掲載した看板の設置を進め、地域の防災意識の向上や水辺環境の魅力アップを図ります。また、水辺環境の憩いの中心である一本橋めだか広場にベンチ等の休憩施設を設けるなど、ウォーキング等快適に水辺環境をご利用いただくための取り組みを行います。
-----------	---

(説明)				
1 地域の課題等	○沿線案内看板の設置 防災意識の向上に資するため洪水ハザードマップを積極的に区民の方々へ広報する必要があります。また、水辺愛護会からは生物多様性や河川空間の美化の啓発を行うために情報発信を行いたいとの要望が挙げられています。 ○休憩施設の整備 梅田川沿線の河川管理用通路は、ウォーキング等、地域の方々に日々活用されています。一方で、休憩施設の設置が実施できておらず、水辺環境を快適にご利用いただくため河川沿いにベンチ等を用意した休憩スペースの確保が必要です。			
地域の課題等の収集手段	2 陳情 7 関係団体からの要望			
2 運営方針等との関係	みどりの魅力あふれるまち			
3 根拠法令・要綱等				
【実績の推移・今後見込み】 平成30年度；梅田川一本橋めだか広場周辺に休憩施設を整備、沿線案内看板のデザイン案の検討 平成31年度；梅田川河川管理用通路沿いに案内看板の設置（9箇所） 平成32年度；岩川河川管理用通路沿いに案内看板の設置（6箇所）				
【実施内容】 平成31年度については、以下の内容を実施する。 ○梅田川沿いに案内看板の設置 梅田川合流点から梅田川橋までの河川区域沿い9箇所に案内看板を設置する。 看板デザインに緑区制50周年ロゴを掲載し、50周年記念事業の一環として整備する。				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
身近で親しみやすい水辺環境づくり事業			0	
アムニティ整備	自 0	自 2,000	△ 2,000	整備終了による減
案内看板設置（梅田川）	自 2,340	自 0	2,340	新規
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,340	2,000	340	
内 自主企画事業費	2,340	2,000	340	
訳 重点事業	0	0	0	
【根拠とするデータ等】				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 松本 英之	係長 永井 浩二	下水道・公園 係 長谷川 堯弘
--------------------	-------------	-------------	--------------------

[緑 区 土木事務所]

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	土木関係・公園	事業開始年度	平成30年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名 魅力ある公園づくり事業	特記事項	中期計画-38の政策	中期計画-38の政策	事業評価書番号
	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業	政策番号 主な施策番号		事業評価書番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	450					450
前年度	900					900
増△減	△ 450	0	0	0	0	△ 450

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費				予算	事業費	600	
決算	メリット+一般財源				決算	一般財源	600	
予算	事業費				方針に関する決裁 種別()			
決算	メリット+一般財源				有:件名()、日付(年月)			
(無)								

事業の概要(目的)	区内の公園には対象年齢の異なる様々な遊具や特色ある複合遊具、健康遊具が設置されています。各公園の特色や遊具をホームページにより紹介することで、市民の方々の公園利用の利便性の向上を図ります。また、平成26年度より発行している緑区公園マップについて、公園の追加、紹介内容の更新を隔年で継続して実施していきます。
-----------	---

(説明)																																																			
1 地域の課題等	○緑区公園マップの更新 ・緑区の公園や公園愛護会の取組、地域防災拠点などを紹介した緑区公園マップを平成26年度に作成しました。 ・身近な公園については、日常的に活用されるだけでなくいっとき避難場所として活用されることも多いことから、公園の追加や遊具の更新情報など、マップを継続的に更新する必要があります。 ○緑区内の公園案内ホームページ作成・更新 ・魅力ある公園づくりの一環として、市民の方々へ公園の位置や特色ある複合遊具、各公園に設置されている遊具の対象年齢等の情報を積極的に発信し、利用者の利便性の向上を図る必要があります。																																																		
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 2 陳情																																																		
2 運営方針等との関係	みどりの魅力あふれるまち																																																		
3 根拠法令・要綱等																																																			
【実績の推移・今後見込み】																																																			
平成30年度 緑区公園紹介ホームページ作成【済】 平成31年度 緑区公園マップの更新・増刷(10,000部 隔年) 平成32年度 緑区公園紹介ホームページの更新(運用状況を踏まえたレイアウト等の更新)																																																			
【実施内容】																																																			
平成31年度については、公園紹介写真の更新や公園遊具等の更新情報を盛り込み、緑区公園マップ第4版を作成する。公園愛護会のつどいや緑区民まつりなどの機会をとらえてマップを配布するとともに、区内の公共施設等へ配架し、身近な公園の魅力発信を行う。																																																			
【事業費の内訳】																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>魅力ある公園づくり事業</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公園紹介ホームページの作成</td> <td>自 0</td> <td>自 900</td> <td>△ 900</td> <td>ホームページ作成終了による減</td> </tr> <tr> <td>緑区公園マップ更新・増刷</td> <td>自 450</td> <td>自 0</td> <td>450</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>450</td> <td>900</td> <td>△ 450</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内 自主企画事業費</td> <td>450</td> <td>900</td> <td>△ 450</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内 重点事業</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	魅力ある公園づくり事業			0		公園紹介ホームページの作成	自 0	自 900	△ 900	ホームページ作成終了による減	緑区公園マップ更新・増刷	自 450	自 0	450	新規				0					0					0		事業費合計	450	900	△ 450		内 自主企画事業費	450	900	△ 450		内 重点事業	0	0	0		
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																																															
魅力ある公園づくり事業			0																																																
公園紹介ホームページの作成	自 0	自 900	△ 900	ホームページ作成終了による減																																															
緑区公園マップ更新・増刷	自 450	自 0	450	新規																																															
			0																																																
			0																																																
			0																																																
事業費合計	450	900	△ 450																																																
内 自主企画事業費	450	900	△ 450																																																
内 重点事業	0	0	0																																																
【根拠とするデータ等】																																																			

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道・公園係
	松本 英之	永井 浩二	成定 希

[緑 区 地域振興 課]

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成20年度
------	-----------	---------	------	--------	--------

事業名	3R推進事業
-----	--------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業 <input type="checkbox"/>
------	---

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	10
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,146					2,146
前年度	1,850					1,850
増△減	296	0	0	0	0	296

歳出	27年度	28年度	29年度
事業費	2,179	2,597	2,052
メリット+一般財源	2,179	2,597	2,052
決算	2,178	2,418	1,971
決算	2,178	2,418	1,971

歳出	32年度	33年度
事業費	2,146	2,146
一般財源	2,146	2,146
方針に関する決裁種別()	有:件名()、日付(年月)	
	無	

事業の概要(目的)	横浜市一般廃棄物処理基本計画「ヨコハマ3R夢プラン」に基づく3R行動の普及・浸透に向け、地域住民との協働や関係部署との連携を通じた取組を行うことで、ごみと資源の削減を図ります。
-----------	--

(説明)	
1 地域の課題等	平成23年1月に策定された「ヨコハマ3R夢プラン」を推進するため、啓発等の取組を行った結果、ごみと資源の総量は減少傾向にありますが、区民から排出される燃やすごみの中には、生ごみの割合が高いほか、資源化可能な古紙やプラスチック製容器包装などがいまだに多く含まれています。このことから、生ごみ、古紙、プラスチック類の削減に努め、特にリデュースの一環として重点に取り組んでいる生ごみの中の「手つかず食品」をはじめとする食品ロスの削減に力を入れて周知する必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」における「環境行動の推進」
3 根拠法令・要綱等	廃棄物の適正な処理及び清掃に関する法律、緑区リユース食器利用促進補助事業補助金

【実績の推移・今後見込み】

- 1 みどり環境行動推進協議会の運営
ごみと資源の総量の年度別推移

(1) 総量 単位：トン

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総量	41,313	40,772	40,257	39,947	39,617	39,153	39,725
燃やすごみ	27,415	27,167	26,787	26,798	26,646	26,608	26,372
その他	13,898	13,605	13,470	13,149	12,971	12,545	13,353

(2) 原単位 単位：グラム/(人・日)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度目標
総量	636	626	617	610	600	592	586	579
燃やすごみ	422	417	411	409	404	402	399	398
その他	214	209	206	201	196	190	187	181

- 2 3Rの普及・啓発

- (1) 保育園・幼稚園及び小・中学校等を対象とした「出前講座」実施
29年度は、幼稚園・保育園等9件、小・中学校等2件

開催日	保育園・幼稚園等	開催日	小・中学校等
6月15日	竹山保育園	7月6日	いぶき野小学校
6月22日	長津田こども園	2月27日	中山中学校
7月27日	長津田保育園		
8月2日	もりの風保育園		
10月5日	久遠園福澤保育センター		
11月30日	鴨居そよかぜ保育園		
12月7日	鴨居こども園		
1月25日	十日市場のぞみ保育園		
3月8日	十日市場保育園		

30年度

開催日	保育園・幼稚園等	開催日	小・中学校等
6月21日	長津田保育園	7月5日	新沼小学校
7月26日	さくらの郷みらい保育園		

31年度も同様の件数を見込んでいます。

(2) 大型商業施設等における店頭啓発実績 29年度

月日	場所	参加人数	備考
6月21日	中山とうきゅう	220人	区政推進課と合同実施
8月1日	アピタ長津田店	200人	区政推進課と合同実施
11月9日	ダイエー鴨居店	150人	区政推進課と合同実施
11月16日	ダイエー十日市場店	250人	区政推進課と合同実施

30年度

月日	場所	参加人数	備考
6月28日	中山とうきゅう	170人	区政推進課と合同実施
7月31日	アピタ長津田店	230人	区政推進課・生活衛生課と合同実施

31年度も4件の店頭啓発を予定しています。

(3) 各種イベントや地域まつり等での啓発活動 (通年)

29年度

月日	場所	参加人数	月日	場所	参加人数
5月14日	グリーンフェスタin八潮	200人	10月22日	白山地区センターまつり	300人
5月28日	中山スポーツフェスタ	480人	11月3日	長津田まつり	460人
6月3日	衣類のリユース	227人	11月4日	みどりっこまつり	110人
7月28日	鴨居納涼盆踊り大会	13人	11月5日	鴨居まつり	50人
8月1日	食中毒防止キャンペーン	200人	11月11日	みどりっこまつり	100人
8月5日	御前田納涼盆踊り	170人	11月11日	すぎの子祭り	312人
10月14日	長津田ふれあいまつり	147人	11月18日	衣類のリユース	228人

30年度

月日	場所	参加人数	月日	場所	参加人数
4月7日	鴨居桜まつり	640人	6月3日	中山スポーツフェスタ	220人
5月13日	グリーンフェスタin八潮	150人	6月16日	みどりっこまつり	65人
5月26日	Y159イベント啓発	66人			
6月2日	衣類のリユース	271人			

31年度も同様の啓発活動件数を見込んでいます。

(4) 区独自の広報印刷物の印刷

- ・緑区版「ごみと資源の出し方・分け方」の印刷
- ・ごみと資源の収集曜日一覧の印刷

区役所窓口及び資源循環局緑事務所に配架、戸籍課転入者セットに同封

(5) 外国人への啓発

- ・広報印刷物の外国語翻訳
- ・緑区版「ごみと資源の分け方・出し方」(英語・中国語・ハングル・ポルトガル語)
- ・ごみと資源の収集曜日一覧(英語、中国語、ハングル、スペイン語、ポルトガル語)

(参考) 緑区における外国人人口 (30年7月末現在)

	総数	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	ネパール	台湾	ブラジル	米国	インド	タイ	その他
横浜市	94,887	38,579	13,583	8,195	6,428	3,457	2,738	2,531	2,494	2,384	1,629	12,869
緑区	3,596	997	362	409	168	43	58	171	54	765	67	502
比率	3.8	2.6	2.7	5.0	2.6	1.2	2.1	6.8	2.2	32.1	4.1	3.9

(6) 自治会の回覧や広報区版などを活用した啓発

- ・広報よこはま3R特集記事
- ・緑ECO通信特別号の自治会班回覧(年2回)、衣類のリユースチラシの自治会班回覧(年2回)

(7) 不用品交換ボード「ゆずります・ゆずってください」の利用実績

項目	28年度	29年度	30年度(7月末)
ゆずります	120件(70件譲渡)	108件(53件譲渡)	36件(13件譲渡)
ゆずってください	24件(5件譲渡)	28件(10件譲渡)	6件(4件譲渡)

(8) 地域にリユースの機会を提供

- ・衣類(子ども服)のリユースを開催(年2回)

3 リユース食器の利用促進

リユース食器導入に対する補助金の交付実績

29年度

種別	件数	交付団体名
購入	0	
レンタル	3	東本郷地区青少年指導員連絡協議会(東本郷デイキャンプ) 新治中部地区社会福祉協議会【雨天中止のため交付なし】 東本郷地区青少年指導員連絡協議会(東本郷ふるさと祭) 緑区社会福祉協議会ボランティア分科会

30年度

種別	件数	交付団体名
購入	0	
レンタル	1	東本郷地区青少年指導員連絡協議会(東本郷デイキャンプ)

【実施内容】

1 みどり環境行動推進協議会の運営

総会の実施、みどり環境行動推進者表彰(5月)

2 3Rの普及・啓発

- (1) 小中学校・保育園等への出前講座の開催(通年)
- (2) 店頭キャンペーン(年4回)
- (3) 各種イベントや地域のまつり等での啓発(通年)
- (4) 自治会の回覧や広報区版などを活用した啓発(通年)

緑ECO通信を年2回班回覧、衣類のリユースチラシを年2回班回覧、広報よこはま緑区版3R特集記事

- (5) 不用品交換ボード「ゆずります・ゆずってください」の運営・管理(通年)
- (6) 衣類(子ども服)のリユースの実施(年2回)

3 リユース食器の利用促進

リユース食器利用促進補助金の交付(通年)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
みどり環境行動推進協議会の運営	自 130	自 130	0	
3Rの普及・啓発	自 1,956	自 1,580	376	転入者セット袋購入の増
リユース食器の利用促進	自 60	自 140	△ 80	近年の実績による減
			0	
事業費合計	2,146	1,850	296	
内 自主企画事業費	2,146	1,850	296	
訳 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

小澤 義則

係長

清水 貞男

資源化推進担当 係

太田 哲哉

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成20年度
------	-----------	---------	------	--------	--------

事業名	きれいなまちづくり事業
-----	-------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	11
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,151					2,151
前年度	2,572					2,572
増△減	△ 421	0	0	0	0	△ 421

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	4,716	4,736	4,570
メリット+一般財源	4,716	4,736	4,570
決 算 事業費	4,611	4,610	4,539
メリット+一般財源	4,611	4,610	4,539

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	2,151	2,151
一般財源	2,151	2,151

方針に関する決裁 種別()
 有:件名()、日付(年月日)
 無

事業の概要(目的)	不法投棄、空き缶及び吸殻等の散乱(ポイ捨て)を防止し、地域住民と協働して清潔できれいなまちづくりを推進するため、沿道緑化、ポイ捨て禁止キャンペーンの実施及び清掃活動支援等を行います。
-----------	---

(説明)	
1 地域の課題等	地域と協働で清掃活動や沿道緑化等の取組を引き続き行い、ごみを捨てにくい環境を整備していくことが必要です。不法投棄やポイ捨てについて様々な啓発を行っているものの、依然として後を絶たず、違法行為でもあるため、関係行政機関とも連携し、監視及び防止に向けた取組を進めていく必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」における「環境行動の推進」
3 根拠法令・要綱等	横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止に関する条例 横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例

【実績の推移・今後見込み】

(1) 花いっぱい活動事業 (単位：株)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	6月	11月	6月	11月	6月	11月予定
霧が丘連合自治会	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
中山中学校区	1,600	1,600	1,600	1,600	1,700	1,700
新治中部地区環境事業推進委員	300	150	250	150	250	250
白山グリーンクラブ	400	500	400	500	500	500
十日市場団地連合自治会	500	600	500	1,000	1,000	1,000
新治西部地区環境事業推進委員	100	100	100	100	100	100
竹山連合自治会	500	700	500	1,000	1,000	1,000
小計	5,400	5,650	5,350	6,350	6,550	6,550
合計	11,050		11,700		13,100	

(2) 地域ふれあい活動事業

ア 活動実績

	不法投棄処理実績		地域清掃処理実績		
	実施回数	処理量(トン)	実施回数	処理量(t)	袋配布数
28年度	111	7.1	1,163	322.5	26,440
29年度	116	4.6	1,098	316.2	19,230

イ 夜間監視パトロール実施地区(パトロールに係る委託費は各局で執行)

資源循環局予算対応(3日間)
 北八朔町2191番地先 6月、長津田町(246側) 6月
 北八朔町2191番地先 9月、長津田町(北部斎場付近) 9月

ウ 不法投棄監視警報装置の設置

- ①いぶき野農業専用地区(いぶき野83先)
- ②北八朔農業専用地区(北八朔町218-9)
- ③北八朔農業専用地区(北八朔町222-14先)
- ④長津田台農業専用地区(長津田町5216-3)

(3) 駅さわやか活動事業

ア 庁舎周辺早朝清掃・中山駅周辺早朝清掃

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
28年度	○	×	○	○	-	○	×	中山駅	-	○	○	○
29年度	○	×	○	○	-	○	○	中山駅	-	×	○	○
30年度	○	中山駅	○	○	-			中山駅	-			

イ ポイ捨て禁止キャンペーンの開催実績

28年度	5月27日	6月22日	6月23日	6月24日	11月25日	11月7日
	中山駅 雨天のため中止	長津田駅	鴨居駅	十日市場駅	中山駅	十日市場駅 局と合同実施
29年度	5月26日	6月28日	6月29日	6月30日	11月24日	11月7日
	中山駅 雨天のため中止	長津田駅	鴨居駅	十日市場駅	中山駅	十日市場駅 局と合同実施
30年度	5月25日	6月27日	6月28日	6月29日	11月30日予定	11月19日予定
	中山駅	長津田駅	鴨居駅	十日市場駅	中山駅	十日市場駅 局と合同実施

【実施内容】

- 1 花いっぱい活動
地域住民により春と秋の年2回花苗を植栽し、ポイ捨てされにくい清潔できれいな街づくりを推進しています。
・対象者 植栽の維持管理を行う団体に所属する地域住民（小・中学生を含む）
- 2 地域ふれあい活動
 - ①清掃活動の支援
年間を通じ、定期的に清掃活動を実施している自治会等の団体に対して清掃用品等を提供し、支援していきます。
・対象者 区内において清掃活動を実施している自治会等の団体
 - ②不法投棄取対策
区民や関係機関からの通報や夜間監視パトロールの情報による、不法投棄の防止対策と処理を行います。
- 3 駅さわやか活動
 - ①中山駅周辺早朝清掃
中山駅周辺において、春と秋に地域住民と地域事業者による啓発を含めた清掃活動を行います。
 - ②駅周辺におけるポイ捨て禁止キャンペーンの開催
緑区内のJR4駅周辺で地域住民と地域事業者によるポイ捨て防止に向けた啓発活動を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
花いっぱい活動	自 1,430	自 1,430	0	
地域ふれあい活動	自 370	自 370	0	
ポイ捨て禁止キャンペーン	自 351	自 772	△ 421	30年度作成した啓発マグネットシートの減
			0	
事業費合計	2,151	2,572	△ 421	
内 自主企画事業費	2,151	2,572	△ 421	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当 係
	小澤 義則	清水 貞男	太田 哲哉

[緑 区 地域振興 課]

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名	区民まつり事業
-----	---------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	12
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,900					4,900
前年度	4,900					4,900
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算			
事業費	4,600	4,900	4,900
メリット+一般財源	4,600	4,900	4,900
決 算			
事業費	4,600	4,900	4,900
メリット+一般財源	4,600	4,900	4,900

歳出	32年度	33年度
予 算		
事業費	4,900	4,900
一般財源	4,900	4,900

方針に関する決裁 種別()
 有:件名()、日付(年月)
 無

事業の概要(目的)	平成6年度、緑区内各地で行われている「祭り」を区全体で一本化し、区の出組や区内で活動する団体のPRの場としてスタートし、この間、区民相互の交流の場、区民のふるさとを醸成することを目的としています。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	平成6年度に区民まつりが実施され、緑区最大のイベントとして区民に定着しています。また、各種団体関係者の参加が多く得られ、来場者にも好評を得ています。
地域の課題等の収集手段	5 区民アンケート
2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」
3 根拠法令・要綱等	緑区民まつり補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】
 開催日：平成31年10月20日(日) (予定)
 会場：県立四季の森公園
 主催：緑区民まつり実行委員会

【実施内容】
 平成31年度実施予定内容
 テーマ：(仮) ふるさと みどり 区民まつり ～次世代へつなぐみんなのまつり～
 (1) 区民参加によるステージイベント(ダンス、音楽演奏等。横浜音祭りとの連携も企画予定)、区制50周年PR企画、展示PR、模擬店、こども動物園等
 (2) 「健康づくり月間」事業の一部として、区民まつり会場内に「健康づくりエリア」を設けて、健康に関する診断、展示等
 (3) 環境に配慮した取り組み・推進
 <29年度実績>
 ・来場者数 約7,000人(雨天のため)(平成28年の実績は25,000人)
 ・ステージ出演 6団体(雨天のため)(予定12団体、内訳：各地区連合推薦7団体、公募5団体)
 ・出店 69団体(内訳：出店61団体、サブイベント8団体)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
区民まつり	自 4,900	自 4,900	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	4,900	4,900	0	
内 自主企画事業費	4,900	4,900	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 三瓶 一道	係長 橋本 道子	地域活動係 安河内 廉治
--------------------	-------------	-------------	-----------------

[緑 区 地域振興 課]

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名	地域振興事業
-----	--------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	13
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,935					1,935
前年度	1,935					1,935
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	1,285	1,498	1,935	予算	事業費	1,935	1,935
	メリット+一般財源	1,285	1,498	1,935		一般財源	1,935	1,935
決算	事業費	1,393	1,876	1,918	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	1,393	1,876	1,918				

事業の概要(目的)	市及び区の取組に理解、協力をいただいている自治会の会長に対し敬意を表するために感謝会を開催するとともに、自治会活動の支援を行い、日頃から地域との良好な関係を構築します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	自治会は、市・区政の運営に大きく貢献しており、地域においても住民相互の親睦や環境の整備などの活動を通して、良好な地域社会の維持・形成に大きな役割を担っています。こうした自治会活動の担い手不足、自治会加入者の減が課題です。(現在の自治会加入率は75.8%(平成29年4月1日現在))
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口応対等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	自治会との良好な関係づくりは、平成30年度緑区運営方針「安全・安心なまち」「いきいきと暮らせるまち」「みどりの魅力あふれるまち」の土台となるものです。
3 根拠法令・要綱等	自治会町内会長永年在職者表彰要綱 自治会町内会に対する依頼業務の取り扱いについて(H17.4.1副市長依命通達) 横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支えあう社会の構築を促進する条例(H23.3)

【実績の推移・今後見込み】
これまでの災害を教訓として、地域のネットワーク力の重要性が見直されており、自治会活動への関心が高まっています。「横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支えあう社会の構築を促進する条例」が制定され、市民が主体的に行う地域活動を促進することで、地域での支えあう社会の構築を促進することが求められています。

【実施内容】
1 感謝会の開催
自治会長(地区連合自治会長)永年在職者を顕彰します。在職5年の会長に区長から感謝状を贈呈します。
※在職10年以上の表彰については、市長主催(市民局事業)で表彰式を開催します。
(参考 5年区長感謝8名、10名市長感謝2名、15年市長表彰1名)
2 回覧物等配送業務
市・区から自治会に回覧等を依頼するにあたり、地域の負担を軽減するため月ごとに取りまとめ、送付します。
123自治会×11ヶ月(8月は送付なし)
3 自治会加入促進の支援
自治会加入に向けたこれまでの画一的な支援だけではなく、その地域の実情に合わせた加入促進を自治会と連携し進めていきます。

細目事業名		本年度	前年度	差引	説明
	感謝会の開催	自 915	自 908	7	表彰人数の増による増
	回覧物等配送業務	自 877	自 877	0	
	自治会加入促進の支援	自 143	自 150	△ 7	実績に基づく減
事業費合計		1,935	1,935	0	
内訳	自主企画事業費	1,935	1,935	0	
	重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	三瓶 一道	橋本 道子	塩田 奈央

[緑 区 総務 課]

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	平成18年度
------	-------------	---------	----	--------	--------

事業名
災害に強いまちづくり事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1、3
35	1~6

事業評価書番号	15
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	7,410					7,410
前年度	7,587					7,587
増△減	△ 177	0	0	0	0	△ 177

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	5,507	8,242	7,400
	メリット+一般財源	5,507	8,242	7,400
決算	事業費	5,720	8,831	7,767
	メリット+一般財源	5,720	8,831	7,767

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	7,410	7,410
	一般財源	7,410	7,410

方針に関する決裁 種別()
 有:件名()、日付(年月)
 無

事業の概要(目的)	災害時における速やかな避難場所の確保、地域防災拠点との連携強化及び防災関連機関との連携強化により、災害に強いまちづくりを区民と協働して推進していきます。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<p>1 東日本大震災や熊本地震、西日本豪雨の発生に伴う課題対応に向けて、発災時における緑区災害対策本部及び防災関係施設の機能を強化する必要があります。</p> <p>2 災害発生時に円滑な応急活動を実施していくには、防災関係機関との連携を強化していく必要があります。</p> <p>3 地域防災力の向上を図る上で核となる小中学生への継続的な啓発を、地域や学校と協力して実施します。特に、区民に身近な危険箇所を覚知してもらうために、ハザードマップ等を用いた啓発を実施する必要があります。</p>		
地域の課題等の収集手段	4 地区懇談会	6 区民要望	
2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「1 安全・安心なまち」		
3 根拠法令・要綱等	横浜市防災計画「震災対策編」、「風水害等対策編」、災害対策基本法、緑区防災計画、緑区災害時要援護者支援事業補助金交付要綱		

【実績の推移・今後見込み】

地域防災拠点訓練参加人数			
H27	H28	H29	H30
6,338名	6,185名	6,400名	

防災講演会参加者人数			
H27	H28	H29	H30
200名	300名	300名	300名(予定)

地図ワークショップ啓発人数			
H27	H28	H29	H30
		820名	900名(予定)

【実施内容】

- 区本部機能強化事業
 - 災害時に円滑に行動できるよう、区職員を対象とした防災研修会と区本部訓練を実施します。
 - 区職員に対する普通救命講習を実施し、緊急時における応急救護体制を確保します。
 - 発災時、長時間の災害対策本部体制を確保するため、食料等を購入し計画的な備蓄を実施します。
 - 避難勧告等に速やかに対応できるよう、避難所への持ち出し品等の物品を拡充します。
 - 平成30年度に引き続き地域BWAの整備に伴う情報受伝達ツールを購入します。
 - 発災時に災害対策本部各班の運営機能を向上させるため、必要な資機材を拡充します。
- 地域防災拠点等強化事業
 - 地域防災拠点の備蓄品の在庫点検や資機材の保守点検を年2回行い、必要に応じて修繕を行います。
 - 資機材取扱講習を実施します。
 - 鉄道機関や帰宅困難者一時滞在施設と連携し、区役所等防災関係機関との情報共有を図るため、帰宅困難者対策連絡会を開催します。

- 3 防災ネットワーク事業
- (1) 緑区防災ネットワーク委員会を開催します。
 - (2) 区民の危機管理意識の高揚を図るため、防災講演会を開催します。
 - (3) 防災ライセンスネットワーク会員との連絡会を実施し、併せて防災備蓄庫資機材取扱要領を確認します。
 - (4) 防災ライセンスネットワーク会員に対する救命講習を実施し、地域防災拠点での応急救護体制や訓練指導体制を確保します。
 - (5) 緑区社会福祉協議会が実施する、災害ボランティアネットワーク会員に対する研修や訓練を支援します。
- 4 減災行動啓発事業
- (1) 家具の転倒防止対策や感震ブレーカーの設置啓発を、防災イベント等において行います。
 - (2) 地図システムにより生活圏を抽出した地図を作成し、それを活用したワークショップを開催することで、将来の地域防災活動の担い手として期待される小学生等を対象とした啓発事業を実施します。
 - (3) 区内の小中学校の生徒を対象に、出前防災講話を実施します。
 - (4) 地域防災拠点や福祉避難所等を対象としたDIG・HUG訓練等を実施します。
- 5 災害時要援護者支援事業補助金事業
- 災害時に自力避難が困難な要援護者を円滑かつ確実に避難させるため、要援護者支援事業を行う地域防災拠点や自治会（町の防災組織）等に対して補助金を交付します。
- 6 災害医療活動対策事業（福祉保健課）
- 医療関係者等を講師として招へいし、災害時医療の実践的な研修、訓練を行います。
また、医療救護隊の体制を整備します。
保健活動グループについて、平常時から啓発媒体等を準備するとともに、災害時の拠点巡回、保健福祉的トリアージ訓練を実施します。
- 7 霧の里防犯防災活動センター運営費

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
区本部機能強化事業	重 2,040	重 1,390	650	備品費拡充による増
地域防災拠点等強化事業	重 2,464	重 2,607	△ 143	実績に基づく減、職員対応による減
防災ネットワーク事業	重 487	重 320	167	実績に基づく増
減災行動啓発事業	重 850	重 1,406	△ 556	実績に基づく減
緑区防災計画「震災対策編」の修正	0	重 600	△ 600	事業終了による減
災害時要援護者支援事業補助金事業	重 400	重 300	100	実績に基づく増
災害医療活動対策事業	重 1,033	重 828	205	印刷物新規作成、備品購入等による増
霧の里防犯防災活動センター運営費	重 136	重 136	0	
事業費合計	7,410	7,587	△ 177	
内 自主企画事業費	7,410	7,587	△ 177	
内 重点事業	7,410	7,587	△ 177	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務 係
	山田 源太	齊藤 謙	秦 山登

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防犯	事業開始年度	平成16年度
------	-------------	---------	----	--------	--------

事業名	安全・安心まちづくり推進事業
-----	----------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	33
主な施策番号	5

事業評価書番号	16
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,760					1,760
前年度	1,430					1,430
増△減	330	0	0	0	0	330

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	1,432	1,430	1,450
メリット+一般財源	1,432	1,430	1,450
決 算 事業費	1,419	1,430	1,535
メリット+一般財源	1,419	1,430	1,535

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	1,760	1,760
一般財源	1,760	1,760

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	緑区を安全で安心して暮らせる街にするため、区内関係団体で組織する「緑区安全・安心まちづくり推進協議会」を運営し、地域で自主的な防犯活動に取り組む自治会等の活動を支援します。
-----------	--

(説明)	1 地域の課題等
------	----------

防犯に関する地域の関心は高く、住みやすいまち・犯罪のないまちを目指して、警察等関係機関との連携のもと、自治会による自主的な防犯パトロール活動等を支援する必要があります。特に、子どもに関する防犯意識の高まりは顕著であり、地域の未来を担う子供たちの安全・安心を確保するために対策を講じる必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望	7 関係団体からの要望
-------------	------------	--------	-------------

2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「1 安全・安心なまち」
-------------	--------------------------

3 根拠法令・要綱等	緑区安全・安心まちづくり推進協議会会則 緑区安全・安心まちづくり推進協議会活動助成金交付要綱
------------	---

【実績の推移・今後見込み】	<防犯グッズ提供実績 団体数・提供数(延べ数)>	<緑区における振り込め詐欺発生状況>																		
	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>団体数</th> <th>個数</th> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>138団体</td> <td>1387個</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>102団体</td> <td>1556個</td> </tr> </table>		団体数	個数	平成28年度	138団体	1387個	平成29年度	102団体	1556個	<table border="1"> <tr> <th>緑区</th> <th>発生件数</th> <th>被害金額</th> </tr> <tr> <td>H30(1~7月)</td> <td>28件</td> <td>約6839万円</td> </tr> <tr> <td>前年同期比</td> <td>5件減</td> <td>約2768万円減</td> </tr> </table>	緑区	発生件数	被害金額	H30(1~7月)	28件	約6839万円	前年同期比	5件減	約2768万円減
	団体数	個数																		
平成28年度	138団体	1387個																		
平成29年度	102団体	1556個																		
緑区	発生件数	被害金額																		
H30(1~7月)	28件	約6839万円																		
前年同期比	5件減	約2768万円減																		

- 【実施内容】
- 1 緑区安全・安心まちづくり推進協議会の運営(防犯グッズの配布等)
 - 2 地域防犯の強化(防犯リーダー養成講座の開催)
 - 3 子ども安全・安心(子ども向け防犯ワークショップの開催)
 - 4 情報提供・啓発の充実(緑区防犯情報メール、緑区・振り込め詐欺被害防止情報発信拠点)

【事業費の内訳】																																																			
	<table border="1"> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> <tr> <td>緑区安全・安心まちづくり推進協議会の運営</td> <td>自 1,320</td> <td>自 1,320</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域防犯の強化</td> <td>自 110</td> <td>自 110</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子どもの安全・安心</td> <td>自 330</td> <td>0</td> <td>330</td> <td>ワークショップ開催による増</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>1,760</td> <td>1,430</td> <td>330</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内 自主企画事業費</td> <td>1,760</td> <td>1,430</td> <td>330</td> <td></td> </tr> <tr> <td>訳 重点事業</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	緑区安全・安心まちづくり推進協議会の運営	自 1,320	自 1,320	0		地域防犯の強化	自 110	自 110	0		子どもの安全・安心	自 330	0	330	ワークショップ開催による増				0					0					0		事業費合計	1,760	1,430	330		内 自主企画事業費	1,760	1,430	330		訳 重点事業	0	0	0	
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																																															
緑区安全・安心まちづくり推進協議会の運営	自 1,320	自 1,320	0																																																
地域防犯の強化	自 110	自 110	0																																																
子どもの安全・安心	自 330	0	330	ワークショップ開催による増																																															
			0																																																
			0																																																
			0																																																
事業費合計	1,760	1,430	330																																																
内 自主企画事業費	1,760	1,430	330																																																
訳 重点事業	0	0	0																																																

【根拠とするデータ等】
横浜市市民意識調査 H29
今後充実すべき公共サービス 【防犯】 42項目中6位 地域振興課関連項目中1位(緑区)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 三瓶 一道	係長 矢野口 直久	地位力推進担当 係 江口 浩平
--------------------	-------------	--------------	--------------------

[緑 区 地域振興 課]

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	交通安全	事業開始年度	平成6年度
------	-------------	---------	------	--------	-------

事業名	交通安全対策事業
-----	----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	17
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,696					2,696
前年度	2,700					2,700
増△減	△4	0	0	0	0	△4

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,744	2,764	2,740	予算	事業費	2,696	2,696
	メリット+一般財源	2,744	2,764	2,740		一般財源	2,696	2,696
決算	事業費	2,744	2,761	2,737	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	2,744	2,761	2,737	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	交通事故のない安全で安心な住みよいまちを目指すため、年間を通して広く交通安全に向けた啓発活動を実施します。
-----------	---

(説明)							
1 地域の課題等	区内の交通事故は、発生件数、負傷者数ともに減少傾向にありますが、死亡事故は例年と変わらず一定の人数で推移しているため、引き続き交通安全対策を総合的かつ効果的に推進していく必要があります。 緑区内4駅の自転車・バイクの放置は、啓発事業や監視員の配置により減少傾向にありますが、依然として駅周辺の広場や歩道には自転車・バイクが放置され、歩行者の通行の妨げており、まちの景観も損ねています。 また、自転車のマナー違反(スピード超過、ながら運転、無灯火など)が多く、自転車の交通ルール遵守に向けた啓発が必要です。						
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望						
2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「1 安全・安心なまち」						
3 根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法、横浜市交通安全対策会議条例、緑区交通安全対策協議会会則、緑区交通安全功労者表彰要綱、緑区スクールゾーン推進組織補助金交付要綱、交通安全シルバーリーダー活動要綱、緑区交通安全シルバーリーダー連絡協議会会則						
【実績の推移・今後見込み】							
緑区内の交通事故の推移							
年 別	発生件数	死者数	負傷者数	放置自転車等の撤去台数(自転車・オートバイの合計数)			
平成29年	489	6	570	駅 名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
平成28年	477	1	580	鴨居駅	312	430	512
平成27年	443	3	515	中山駅	253	323	586
				十日市場駅	99	138	192
				長津田駅	145	164	209
【実施内容】							
1 緑区交通安全対策協議会の運営 総会、幹事会の開催、功労者表彰等							
2 交通安全運動推進 各季交通安全運動の実施、交通安全緑区民大会の実施、自転車交通安全の啓発(マナーアップ)							
3 交通安全教育・対策 (1) 高齢者・児童他交通安全教育・対策 交通安全シルバーリーダー研修、高齢者向け交通安全教育の実施等 (2) スクールゾーン対策 スクールゾーン協議会補助金、電柱巻標識、路面標示、あんしんカラーベルトの新設、補修							
4 放置自転車対策 (1) 自転車等放置防止対策協議会の運営(協議会、クリーンキャンペーンの開催) 協議会の開催、クリーンキャンペーンの実施 (2) 放置監視員の配置 4駅への放置監視員の配置 ※平成27年度から道路局予算にて施行							
【事業費の内訳】							
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明			
緑区交通安全対策協議会の運営	84	85	△1				
交通安全運動推進	538	539	△1				
交通安全教育・対策	1,931	1,931	0				
放置自転車対策	143	145	△2				
事業費合計	2,696	2,700	△4				
内 自主企画事業費	0	0	0				
内 重点事業	0	0	0				
【根拠とするデータ等】							

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 三瓶 一道	係長 橋本 道子	地域活動係 武田 雄美
--------------------	-------------	-------------	----------------

[緑 区 地域振興 課]

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費 地域コミュニティ費 地域コミュニティ費	性質・ 課題区 分	生涯学習 国際交流 地域コミュニティ	事業開始年度	平成18年度
------	---	-----------------	--------------------------	--------	--------

事業名
市民活動パワーアップ支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	2

事業評価 書番号	18
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,872					2,872
前年度	2,868					2,868
増△減	4	0	0	0	0	4

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	2,622	2,622	2,553
算	メリット+一般財源	2,622	2,622	2,553
決	事業費	2,593	2,421	2,595
算	メリット+一般財源	2,593	2,421	2,595

歳出		32年度	33年度
予	事業費	2,872	2,872
算	一般財源	2,872	2,872

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・区民が地域活動・生涯学習を行うための基盤整備として、市民活動支援センター運営委員会と協働で、市民協働の相談窓口、情報提供、担い手の発掘・育成を行うとともに、生き生きと交流できる居場所づくりや活動団体間及び緑区地域施設間の連携を促進します。 ・パソコン等に関する地域住民の関心を高め、IT普及の推進に寄与すること及び、ITを有効活用することで地域住民の交流と地域コミュニティを促進し、これを担う人材を育成できる環境づくりを支援します。
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等	<p>・地域活動を担う人材の高齢化・固定化、交流の場や活動団体間の連携不足が地域活動の活性化を妨げています。市民活動支援センターにおいて、市民が中心になり行政と協働で、自主的に研修会、講習会、交流会等を企画・運営していますが、地域活動入門講座や市民活動セミナー、サロン、交流事業の充実を図り、活動の担い手の発掘・養成が急務です。</p> <p>・パソコンをはじめIT機器、インターネットの進展はめざましく、中高年や主婦層を中心に区民のパソコン技術習得や相談要望は依然根強いものがあります。このニーズに応えるため、NPOボランティア団体MICSの協力を得て、市民活動支援センターで「パソコン相談常設コーナー」を開設していますが、ニーズの多様化に対応する体制や地域での講習会の開催が望まれています。</p> <p>・地域の方々と協働による地域づくりを進めるため、生涯学習・市民活動の拠点として、情報提供、相談・調整などの中間支援機能の強化を進めるため、地域施設間連携会議の推進やOpen!みどりーむの開催、みどりーむネクストの提案、事業実施を進めていきます。</p>			
----------	---	--	--	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート	7 関係団体からの要望	8 その他
-------------	------------	-----------	-------------	-------

2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「3みどりの魅力あるまちづくり」
-------------	------------------------------

3 根拠法令・要綱等	横浜市市民協働条例、緑区市民活動支援センター要綱、緑区生涯学級開設要領、ぱそこんひろば@みどり事業補助金交付要綱
------------	--

【実績の推移・今後見込み】						
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込
講座参加者数	460	499	647	701	1,348	800
学級延べ参加者数	711	694	629	497	540	500
交流事業参加者数	2,559	2,944	3,584	3,165	3,729	3,000
【パソコン広場@事業】※施設移転・仮設建物で営業※						
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込
めだかの学校	911人	855人	976人	957人	962人	1,000人
めだか塾	190人	216人	172人	144人	124人	150人
IT講習会(受講者)	191人	197人	166人	147人	146人	150人

【実施内容】

【実施概要】
1 市民活動セミナー等 区民と協働で講座の企画、運営を行います。 ①市民活動セミナー ②防災・減災講座 ③地域福祉セミナー ④ちょっと先生の夏休みこども体験講座 ⑤部会研究会 ⑥保育ボランティアの謝金
2 市民活動交流会(登録団体、活動団体等の交流、新たな人材発掘、地域交流の場の提供など) ①市民活動交流会 ②サロンふらっとの開催 ③Open!みどりーむ ④みどりーむまつりの開催 ⑤ちょっと先生の体験講座

- 3 地域の国際交流
①日本語ボランティア養成講座、外国につながる人の交流（文化、活動、日本語）、ウエルカムキットの作成
- 4 生涯学級事業（区民との協働事業による講座等の開催）
①横浜線ものがたり ②自然を楽しむ講座 ③イキイキおかあさん
④地域デビュー講座 ⑤地域活動支援講座 など
- 5 緑区内地域施設間連携
施設間連携を推進するための、連携会議の開催や研究会、連携事業を進めます。
- 6 みどりーむネクスト
みどりーむ開設10周年を契機に発足した、未来のみどりーむを考える組織として、Open!みどりーむの実施、新たな取組の検討・実施を進めます。
- 7 ばそこんひろば@みどり事業
緑区内のIT発展、地域コミュニティづくりを進めるため、パソコン相談やパソコン講習会を開催する団体に補助金を交付します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
市民活動セミナー等の開催	自 460	自 460	0	
市民活動団体交流事業	自 500	自 480	20	市民活動交流会参加団体増
地域の国際交流事業	自 145	自 145	0	
生涯学級事業	自 470	自 470	0	
施設間連携	自 350	自 325	25	スタンプラリー謝金増
パソコン相談コーナーの運営	自 788	自 829	△ 41	パソコンリース代金減
IT講習会の開催	自 159	自 159	0	
事業費合計	2,872	2,868	4	
内 自主企画事業費	2,872	2,868	4	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援係
	三瓶 一道	伊藤 慎吾	吉村 伸子

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名	緑・芸術文化事業
-----	----------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	19
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,523					2,523
前年度	1,923					1,923
増△減	600	0	0	0	0	600

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	1,570	1,776	1,423
メリット+一般財源	1,570	1,776	1,423
決 算 事業費	1,554	1,738	1,369
メリット+一般財源	1,554	1,738	1,369

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	1,423	1,423
一般財源	1,423	1,423

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	文化活動に関わる機会の提供と文化活動に携わる人材の発掘・交流を図るとともに、創造性の発揮を促し、緑区内の文化事業の活性化を図ります。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 継続した文化活動はありますが、新たな活動者や新しいアート活動が表出する場所や機会が少ない状況です。 平成25年10月に開館した緑区民文化センターと区役所が連携して事業を行い、互いのノウハウを生かし文化振興を進める必要があります。 平成28年5月にリニューアルオープンした区庁舎イベントスペースや緑公会堂を活用することにより、区民の文化事業への取り組みを支援します。 文化芸術振興に関して、庁内各課及び局の取組との連動を意識しながら事業を企画・実施していく必要があります。
----------	--

地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
-------------	-------------

2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」
-------------	------------------------------

3 根拠法令・要綱等	緑・芸術祭事業実施要綱、緑・芸術祭事業補助金交付要綱
------------	----------------------------

【実績の推移・今後見込み】						
	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
緑・芸術祭 参加	8,000人	7,000人	8,500人	8,500人	8,500人	8,500人

- 【実施内容】
- 1 地域文化振興
- (1) 緑・芸術祭事業(参加・鑑賞機会の提供)
- ア 一般公募部門参加団体の募集・審査及び事業広報や経費一部助成等の支援
 - イ 共催事業の実施(野外アート展「創造と森の声2019」、鑑賞事業「緑区民音楽祭ふれあいコンサート」、「緑区コーラスのつどい」)
 - ウ 区制50周年記念中学生合唱団事業の実施 ※緑区民音楽祭実行委員会との共同開催
8/23山田和樹指揮東京混声合唱団コンサートゲスト出演(県立音楽堂)、10/27東京混声合唱団共演コンサート(緑公会堂)
- (2) 区庁舎1Fイベントスペースを活用した区民文化振興
- ア ロビーコンサート(年4回程度/緑区民文化センターと共同開催)
 - イ サークルミニギャラリー(年4回程度/区内美術・展示系文化団体を公募)
- 2 交流と人材育成
- 文化芸術の活動者並びに活動を支える人材の育成交流のため、イベントスペースにおける文化イベントを公募(年4回程度)

【事業費の内訳】					
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	
地域文化振興	自 2,410	自 1,810	600	50周年事業による増	
交流と人材育成	自 113	自 113	0		
事業費合計	2,523	1,923	600		
内 自主企画事業費	2,523	1,923	600		
内 重点事業	0	0	0		

【根拠とするデータ等】
各事業アンケート結果等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援係
	三瓶 一道	伊藤 慎吾	三樹 睦月

[緑 区 地域振興 課]

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成17年度
------	---------------	---------	---------	--------	--------

事業名
みどりスポーツ振興事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

事業評価書番号	20
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,981					1,981
前年度	1,846					1,846
増△減	135	0	0	0	0	135

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	3,048	3,237	3,899
	メリット+一般財源	3,048	3,237	3,899
決算	事業費	3,046	3,599	3,915
	メリット+一般財源	3,046	3,599	3,915

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	1,181	1,181
	一般財源	1,181	1,181

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
(無)

事業の概要(目的)	区民が主体となって運営するスポーツ振興団体やスポーツ振興イベントの支援を行い、区民が気軽にスポーツを楽しめる環境づくりを進めます。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 成人を調査対象とする平成29年度横浜市民スポーツ意識調査(以下、「調査」とする)において、運動実施率を比較すると年代が上がるにつれて運動実施率も上がる傾向があり、性別では、「20代男性」が最も低く、次いで「30代、40代女性」が低い結果となっています。一方で、緑区スポーツ推進委員の年代や性別構成を見ると、若い世代や女性の委員は少数であり、スポーツ推進委員活動の継続性の観点からも係る層にスポーツについて興味、関心を持ってもらえるような、訴求力ある取組が必要となっています。 同調査では、「健康寿命の延伸に向けて取り組みたいこと」への関心について、特に20代から30代の若い世代で「特に関心がない」層が他の世代と比して多い結果が出ています。稼働年齢でもあるため、地域におけるスポーツ活動に継続的に関わることが難しいことも想定はされますが、「健康寿命の延伸」という社会的なニーズに応えていくようなスポーツ振興策が求められています。 2019年のラグビーW杯、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関して(以下、「両大会」とする)は、平成28年度、29年度の同調査から両大会に関心のない層が潜在的に多くいること、またパラリンピックなど障害者スポーツへの関心も未だ低い結果が得られており、そもそもスポーツに「関心がない層」も存在していることが明らかとなっています。これらの点を踏まえ、両大会が持つ歴史や社会的意義・ストーリー性、参加する選手達のバックボーンとなる文化や経験の多様性等から、単にスポーツという切り口だけではないテーマをきっかけとして、多くの区民のスポーツに対する関心の裾野を広げる契機とすることが求められます。 緑区体育協会などの地域スポーツ団体は、区民がスポーツに親しむ機会を継続的に提供するためにも地域に必要な存在となっています。また、区民への機会提供をより充実させるためには、各地域スポーツ団体の専門知識・技術、動員力等を活かし、団体間の相互交流や、地域における新たな担い手の発掘・育成を促す事業展開が必要となっています。
----------	---

地域の課題等の収集手段	8 その他
-------------	-------

2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」
-------------	------------------------------

3 根拠法令・要綱等	スポーツ基本法、みどりスポーツフェスティバル事業補助金交付要綱、横浜市スポーツ推進計画、緑区体育協会事業補助金交付要綱
------------	---

【実績の推移・今後見込み】					
○みどりスポーツフェスティバル					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
みどりスポーツフェスティバル	559人参加	639人参加	777人参加	648人参加	800人目標
○トップアスリート等によるイベント(※H30年度からラグビーW杯・オリンピック・パラリンピック推進事業)					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30～31年度(予定)	
内容	①池谷幸雄氏による体操教室(H28.2.27開催 80人参加)	①パラリンピック種目体験会(H29.1.21開催 78人参加) ②海堀あゆみ氏によるサッカー教室(H29.2.4開催 135人参加)	①ウィルチェアーラグビー体験イベント(H29.12.2開催 41人参加) ②スポーツクライミング体験イベント(H30.1.21開催 333人参加) ③スポーツクライミング体験&スポーツキッズひろば(H30.3.18開催 約1,000人参加)	トップアスリート、オリンピック・パラリンピアン等を講師としたイベント等の開催(年2～3回程度)	

○緑区体育協会事業

- ・加盟団体（16加盟団体、3関連団体）により、区民参加の事業を開催
- ・加盟団体間の交流と競技スポーツ振興を目的として「緑区民けんこう体育祭“グリーン・スポ体協”」（24～26年度）を開催（平成25年度参加者数：350人、平成26年度参加者数：390人）⇒27年度に「みどりスポーツフェスティバル」と統合

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
大会及び講習会の実施回数		122回	155回	155回	129回(予定)	129回(予定)
主 な 種 目 別 (延 べ 者)	野球	9,698人	9,041人	10,403人	既存大会の運営 及び初心(級)者を 対象とした教室、 講習会の実施	既存大会の運営 及び初心(級)者を 対象とした教室、 講習会の実施
	サッカー	8,910人	9,150人	8,450人		
	テニス	2,785人	1,949人	2,453人		
	剣道	1,659人	2,431人	2,257人		

【実施内容】

- みどりスポーツフェスティバル
世代を問わず気軽に参加できるスポーツ・レクリエーションを軸に、区民へ運動実践の機会を提供し、健康増進の取組を啓発します。
また、会場を予定する緑スポーツセンター指定管理者の協力を得てキッズルームを設置するなど、総合型のスポーツイベントとします。
主催は、27年度よりスポーツ推進委員、さわやかスポーツ普及委員会、体育協会の3者により実施しており、31年度も引き続き内容の充実を図り、参加者数増・満足度の向上を目指します。
- ラグビーW杯・オリンピック・パラリンピック推進事業
2019年のラグビーW杯、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、両大会のPR、また、市民が大会関連スポーツに触れる機会や実際のトップ選手との“交流の場”を提供できるようなイベントを年2～3回実施し、両大会への市民の関心を高めるとともに開催に向けた機運の醸成を図る。
- 緑区体育協会事業
16種目等の専門部・体育振興部が通年で講習会や区民大会を実施し、初心者から競技者まで幅広く参加できるスポーツ事業を行います。
また、従来の競技スポーツ振興に加え、協会本体の自立化及び地域スポーツ振興の取組への活動を支援します。

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度		前年度		差引	説明
みどりスポーツフェスティバル	自	385	自	300		85	参加者の増加に伴う増
ラグビーW杯・オリンピック・パラリンピック推進事業	自	670	自	670		0	
みどりスポーツ振興事業費	自	126	自	126		0	
緑区体育協会事業	自	800	自	750		50	区体協50周年記念イベント開催に伴う増
事業費合計		1,981		1,846		135	
内 訳	自主企画事業費	1,981		1,846		135	
	重点事業	0		0		0	

【根拠とするデータ等】

横浜市民スポーツ意識調査(30年3月、29年3月)、事業実績(27-29年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援係
	三瓶 一道	伊藤 慎吾	奥平 幸太

[緑 区 地域振興 課]

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	生涯学習 文化・スポーツ	事業開始年度	平成27年度
------	---------------	---------	-----------------	--------	--------

事業名	読書活動推進事業
-----	----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	21
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	300					300
前年度	300					300
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算	500	300	300
メリット+一般財源	500	300	300
決 算	506	300	322
メリット+一般財源	506	300	322

歳出	32年度	33年度
予 算	300	300
一般財源	300	300

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	子どもから大人までより多くの方が読書に親しみ、楽しむことができる環境を整え、区役所・図書館・学校・地域・市民利用施設が連携するとともに、読書関連ボランティアの育成や支援により、緑区内の読書活動の推進と活性化を図ります。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

- ・緑区における読書活動は、図書館のほか、学校・保育施設・市民利用施設・福祉施設等の施設や団体でも行われており、身近な読書資源の活用を推進する必要があります。
- ・読書活動の拠点である図書館と他の市民利用施設やそこで活動している読書ボランティアとの連携を強化することが必要です。
- ・読み聞かせやおはなし会など、幼児から読書に親しむ環境を整えるために協力者の育成が必要です。
- ・区内の大学は講座等の協力を前向きであり、連携を働きかけていきます。

地域の課題等の収集手段

2 運営方針等との関係 平成30年度緑区運営方針「3みどりの魅力あふれるまち」

3 根拠法令・要綱等 横浜市民の読書活動の推進に関する条例、緑区読書活動推進目標

【実績の推移・今後見込み】
緑図書館の利用実績

	26年度	27年度	28年度	29年度
貸出利用者数(人)	195,792	197,409	191,621	188,876
貸出冊数(冊)	597,543	600,471	576,724	563,369
入館者数(人)	441,110	447,355	435,505	415,206

【実施内容】

- 1 読書に親しむ機会の提供と啓発【目標1】
 - ・青少年対象講演会、ビブリオイベント、成人対象講演会(みどりスポーツ振興事業と共同開催)等の開催
 - ・区民まつりにおける読書啓発イベント(本の交換会)
 - ・緑図書館の貸出用CDブックの充実
 - ・絵本セット貸出、まちライブラリー、読書資源を紹介する読書まっぷの配布等による広報活動
- 2 読書活動推進連絡会の開催、絵本や読み聞かせネットワーク支援等による区内読書関連施設との連携【目標2】
- 3 読書活動に係る中高生ボランティアの育成【目標3】
- 4 次期緑区読書活動推進目標の策定

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
読書活動推進事業	自 300	自 300	0	
事業費合計	300	300	0	
内 自主企画事業費	300	300	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
横浜市立図書館年報、横浜市教育意識調査報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 加藤 光	係長 伊藤 慎吾	生涯学習支援 係 三樹 睦月
--------------------	------------	-------------	-------------------

[緑 区 地域振興 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費 子育て・子ども・青少年育成費	性質・ 課題区分	青少年健全育成 学校連携	事業開始年度	平成20年度
------	----------------------------------	-------------	-----------------	--------	--------

事業名
子ども達の夢の緑区推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
重点事業
新規・拡充
温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価 書番号	22
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,314					1,314
前年度	1,314					1,314
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	1,024	1,029	1,029
メリット+一般財源	1,024	1,029	1,029
決 算 事業費	1,024	1,052	922
メリット+一般財源	1,024	1,052	922

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	0	0
一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要 (目的)	区制40周年を機に区内小中学生が策定した「夢みどり50プラン」を区民全体で共有し、実現に向けて行動できるよう支援を行います。子ども達が自分の住む地域社会に目を向け、まちづくりに参画する機会を提供することにより、地域社会の一員としての自覚を持った青少年を育成します。
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等	地域における人間関係が希薄になり、地域社会の中で子どもとの関わり合いが減少しています。そのため、子ども達が自分たちの住む地域や緑区への愛着が持ちにくい状況が見られます。
地域の課題等の収集手段	8 その他
2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」
3 根拠法令・要綱等	夢みどり50プラン

【実績の推移・今後見込み】

平成20年度 区内小中学生が「夢みどり50プラン」をまとめ、区民に発表
 平成21年度 「夢みどり50プラン」の実現に向けて、
 ①花いっぱい運動、②クリーンアップ大作戦、③夢みどり交流活動 の3つの取組を開始
 「夢みどり子ども会議」を開催(区民まつりで行う夢みどり交流活動の企画・運営)
 平成22年度 「夢みどり子ども会議」を「夢みどりリーダー会議」に変更
 ふれあい交流活動を公募により実施
 平成23年度 児童生徒が「夢みどり記者」として学校や地域を見つめ直し、夢みどり50プランに関連した取組等
 を広報で紹介する活動を北部学校教育事務所と連携して実施(平成25年9月号まで継続)
 平成24年度 ふれあい交流活動の活動機会を拡大
 平成26年度 各学校の取組に、より一体感をもたせるため、活動テーマ数を3つから1つに変更
 平成27年度 地域との連携の一つとして、土木事務所と協力し公園愛護会について情報提供、希望校と活動連携
 平成28年度 「夢みどりリーダー会議」を「横浜子ども会議」(教育委員会主催)と合同開催
 平成29年度 「横浜子ども会議」との合同開催に意義を持たせるため、共通テーマを設定

【実施内容】

《学校の取組支援事業》 「夢みどり50プラン」の実現に向けた各学校での具体的な取組に対し、3万円を上限とし、必要な物品をそれぞれの活動日前に支給し、その取組を支援します。

《ふれあい交流事業》 「夢みどり50プラン」のうち「行事の多い緑区」「ボランティア活動に積極的に参加する緑区」の実現に向け、子ども達の主体性を生かした活動の場を提供し、その活動を支援します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
学校の取組支援事業	自 975	自 975	0	
ふれあい交流事業	自 339	自 339	0	
			0	
事業費合計	1,314	1,314	0	
内 自主企画事業費	1,314	1,314	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
事業の特色により、過去の事業実績・学校からの要望等から総合的に判断しています。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援係
	三瓶 一道	伊藤 慎吾	胡 方旭

[緑 区 地域振興 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成17年度
------	----------------	---------	---------	--------	--------

事業名
青少年地域サポート事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
重点事業
新規・拡充
温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	23
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	859					859
前年度	859					859
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
事業費	2,564	3,534	2,776
メリット+一般財源	2,564	3,534	2,776
決算			
事業費	2,646	3,337	2,678
メリット+一般財源	2,646	3,337	2,678

歳出	32年度	33年度
事業費	859	859
一般財源	859	859

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	青少年が健やかに育つ環境づくりを目的に、青少年に関するボランティア団体の活動を支援します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	地域コミュニティの希薄化が危惧される中、地域ぐるみで青少年を見守り育てていく必要があります。また、青少年に地域とのつながりを実感し交流できる機会を提供することが求められています。
地域の課題等の収集手段	8 その他
2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」
3 根拠法令・要綱等	神奈川県青少年保護育成条例、みどりっこ育成活動補助事業実施要綱

【実績の推移・今後見込み】

1 みどりっこ育成活動支援事業						
年度	26	27	28	29	30	31
事業数	6	4	5	5	5(見込み)	5(見込み)
2 青少年活動事業						
年度	26	27	28	29	30	31
事業数	2	2	2	2	2(見込み)	2(見込み)

【実施内容】

1 みどりっこ育成活動支援事業
 緑区内の団体が行う青少年育成に関する活動に対し補助金を交付し、その活動を支援します。(募集年1回、交付額上限100千円/事業)

2 青少年活動事業
 地域の青少年育成力の向上に重要な役割を果たしている団体に補助金を交付し、その活動を支援します。(緑区子ども会連絡協議会、緑区山下地区青少年育成会)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
みどりっこ育成活動支援事業	自 406	自 406	0	
青少年活動事業	自 453	自 453		
			0	
			0	
事業費合計	859	859	0	
内 自主企画事業費	859	859	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
各活動報告書(みどりっこ育成活動補助金交付団体の活動報告、緑区青少年活動事業補助金交付団体の活動報告、緑区青少年指導員活動報告書)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援係
	三瓶 一道	伊藤 慎吾	胡 方旭

[緑 区 子ども家庭支援 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成24年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名
あんしん子育てネットワーク事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
24	4

事業評価書番号	24
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	7,533					7,533
前年度	7,327					7,327
増△減	206	0	0	0	0	206

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	8,168	7,752	7,375
メリット+一般財源	8,168	7,752	7,375
決 算 事業費	7,973	6,900	7,686
メリット+一般財源	7,973	6,900	7,686

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	7,533	7,533
一般財源	7,533	7,533

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	子どもの健やかな成長を支援するために、①妊娠期から子育て期までの切れ目のない子育て支援の充実、②地域の人たちの育児支援活動の推進、③区内で行われている様々な子育て支援に関する情報の提供を行います。
-----------	--

(説明)	
1 地域の課題等	子育て世代を取り巻く環境として、少子高齢化や核家族化、共働き世帯の増加、情報化社会の進展によるコミュニケーション方法の多様化などにより、ライフスタイルが変化してきています。こうしたなかで、地域でのつながりの希薄化による子育て世代の孤立化が問題となっており、子育て力の向上と地域の子育てを支える力が必要とされています。 健やかな乳幼児期の子育て支援にとどまらず、学齢期・思春期・青少年期までを視野に、それぞれの状況やニーズに合わせた幅広い取組や相談支援システムが求められています。また、身近な地域での見守りと子育て支援に携わる関係者間の連携を深めるとともに、地域への普及啓発が重要となっています。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 8 その他
2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」
3 根拠法令・要綱等	緑区子育て支援活動事業補助金要綱

【実績の推移・今後見込み】

(1)プレパパ・プレママ教室 ※30年度は8月末現在

年度	26	27	28	29	30
参加延べ数(人)	463人	457人	401人	494人	198人

(2)赤ちゃん教室 ※30年度は8月末現在

年度	26	27	28	29	30
参加延べ数(人)	4,817人	4,319人	3,711人	3,922人	1,057人

(3)歯つらつ1歳児 ※30年度は8月末現在

年度	26	27	28	29	30
参加延べ数(人)	484人	532人	476人	504人	139人

(4)ママのハートバランス事業 ※30年度は8月末現在

年度	26	27	28	29	30
個別相談数	28	25	17	26	9
緑区養育支援台帳掲載ケース	276	305	334	351	352
参 考					
ファミリーサポートクラス参加世帯数	21	29	26	26	15
ファミリーサポートクラス参加延数(人)	113	127	149	146	44

【実施内容】

1 当事者への支援

(1)プレパパ・プレママ教室:土曜・日曜に教室を開催し、就労妊婦やこれから父親になる人の参加を促し、地域で同じ子育てをしていく参加者同士の交流の場とするとともに育児の知識を提供します。
区内の地域ケアプラザ3カ所・6回、区役所会場6回(増設) 計12回実施予定

(2)赤ちゃん教室:0歳の第1子と保護者及び妊婦を対象に、育児講座を開催します。
区内会場14か所の会場各9回 計126回開催

(3)歯つらつ1歳児:1歳児と保護者を対象に、歯みがき練習と虫歯予防教室(毎月開催)を実施します。
1日コース(9回実施予定) 2日コース(3回実施予定)

- (4) ママのハートバランス事業: 養育者の抱える育児不安などの思いを言葉に出し、養育者自身の気持ちを整理することにより、育児不安の軽減や、心のバランスをとっていくことを目指し、個別相談を実施します。
個別相談 年15回予定 スーパーバイズカンファレンス 年2回予定

2 子育て支援

- (1) 繁忙期の窓口対応等での見守り保育: 繁忙期の窓口や、乳幼児健診、予約制個別相談などでのきょうだい児の見守り保育を実施します。
- (2) 地域での子育て支援活動育成事業: 子育てサークルや子育てサロンの活動に助成します。
- (3) みどり子育て支援連絡会: 地域の子育て支援のネットワークの充実を目指し、子育て支援活動団体同士の交流、情報交換等を行います。
- (4) 緑区子育て支援者事業: 出生数が増加している長津田エリアに、親子で集い、交流や情報交換ができる場を作ります。

3 情報提供

- (1) 子育て支援情報ホームページ・メールマガジン: 区内の子育てイベント等をホームページ「みどりっこひろば」とメールマガジンで発信します。メールマガジン毎月1回配信
- (2) みどり子育て応援ガイドブック: 区内の子育て情報をガイドブックに集約し、配布します。
- (3) 子ども・家庭支援相談パンフレット: 区内の子育てに関する相談窓口案内をパンフレットに集約し、保育所・幼稚園・小中学校に配布します。
- (4) みどりっこカレンダー: 地域の子育て中の家庭に対して、区内の保育・教育施設が地域に開放している行事やサービス等の情報を毎月カレンダー形式で発行し、利用促進を図ります。
(毎月1回 1,000部発行)
- (5) 保育施設のご案内: 保育施設の利用を希望される保護者に各施設の情報を提供するため、緑区版の保育施設のご案内を発行します。(5月 2,000部発行 10月 3,000部発行)
- (6) 保育所等利用者説明会・個別相談会: 保育施設、幼稚園を中心とした説明会・個別相談会を6月(1回)、10月(2回)の計3回実施します。
- (7) 乳幼児健診情報提供: 乳幼児健診時に乳幼児健診の内容や子育て情報を伝える映像の内容を更新します。
- (8) 放課後3事業情報提供: 放課後児童クラブ(学童保育)、放課後キッズクラブ、はまっ子ふれあいスクールの3事業について事業説明やそれぞれのクラブのチラシを作成します。**(新規)**

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
プレパパ・プレママ教室	自 452	自 346	106	助産師謝金の増
赤ちゃん教室	自 1,478	自 1,478	0	
歯つらつ1歳児	自 770	自 770	0	
ママのハートバランス事業	自 432	自 432	0	
繁忙期の窓口対応等での見守り保育	自 725	自 725	0	
地域での子育て支援活動育成事業	自 436	自 436	0	
みどり子育て支援連絡会	自 49	自 49	0	
緑区子育て支援者事業	自 502	自 502	0	
子育て支援情報ホームページ・メールマガ	自 550	自 550	0	
みどり子育て応援ガイドブック	自 777	自 777	0	
子ども・家庭支援相談パンフレット	自 126	自 126	0	
みどりっこカレンダー	自 660	自 660	0	
保育施設のご案内	自 242	自 242	0	
保育所等利用者説明会・個別相談会	自 134	自 134	0	
乳幼児健診情報提供	自 100	自 100	0	
放課後3事業情報提供	自 100	自 0	100	新規事業
事業費合計	7,533	7,327	206	
内 自主企画事業費	7,533	7,327	206	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	久保田 淳	多田 潤子 野村 弘毅	高田 智也

[緑 区 子ども家庭支援 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成17年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名
保育所すこやか子育て支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
24	3

事業評価書番号	25
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,721		36			2,685
前年度	2,243		36			2,207
増△減	478	0	0	0	0	478

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,473	2,878	2,043
算 メリット+一般財源	1,473	2,846	2,007
決 事業費	1,385	4,230	2,122
算 メリット+一般財源	1,385	4,202	2,094

歳出	32年度	33年度
予 事業費	2,427	2,427
算 一般財源	2,391	2,391

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	緑区の子どもたちに関わる全ての人がつながり、切れ目のない支援を目指して、保育資源ネットワークの構築を進めます。相談が多い離乳期のための「離乳食ランチ交流事業」、乳児期の保護者が気軽に立ち寄り授乳・おむつ替えや育児相談ができる「赤ちゃんの駅事業」などを引き続き実施するとともに、参加者が増加している「あつまれ！みどりっこまつり」を継続することでスタッフ・参加者のネットワークを拡充し、地域の子育て支援を推進します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	1：子育て家庭の育児不安解消に向けて、育児相談や育児講座、園庭開等の事業の必要性が高まっており、地域の子育て支援の拡充と、育児支援実施園の拡充を進めます。 2：離乳食に悩む保護者向けの講座実施や、乳幼児連れの保護者が安心して外出できる環境づくりを進めます。 3：地域に開かれた保育所となるため、地域の高齢者等と園児との交流を図る事業を進めます。
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	8 その他		
-------------	------------	-------	--	--

2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」
-------------	----------------------------

3 根拠法令・要綱等	
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

- あつまれ！みどりっこまつり

	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30(目標)
参加者	1,215人	1,715人	1,634人	1570人	1,600人
- 市立保育所保育アドバイザー派遣回数

	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30(目標)
実施回数	20回	15回	12回	25回	12回
- 市立保育所絵本の貸出

	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30(目標)
貸出数	15,326冊	16,194冊	14,070冊	14,471冊	15,000冊
- 世代間交流

	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30(目標)
交流回数	70回	37回	36回	41回	36回

※H27以降の減少は集計方法の変更による

【実施内容】

- ネットワーク事業(区独自)
 - あつまれ！みどりっこまつり
 - 対象
未就学児と保護者
 - 目的
 - 子どもとのかかわり方や遊びを伝え、育児に役立つ内容を提供し家庭の子育て力を高めます。
 - 子育て支援情報を提供し、保育所等が地域の子育て支援を担う施設であることを周知し、支援の充実を図ります。
 - 市立保育所が区内保育資源※のネットワークの核となり、保育士等がそれぞれの知識や経験を活かし連携することで、保育の質の向上を図ります。
※保育所・家庭保育福祉員・小規模保育事業・横浜保育室・一般認可外保育施設・幼稚園等
 - 内容
手作りおもちゃの作成や親子体操等、親子で参加できる育児支援イベントを実施し、保護者が育児に活かせる内容を提供します。
 - 実施方法
平成30年度は鴨居、中山、長津田の3会場で実施。平成31年度は1会場へと集約し、50周年記念回として開催する。
また、従来の各ブースを参加保育園が手作りで作る形式に加え、緑公会堂のステージを使用してコンサートを開催することを検討。

(2) 赤ちゃんの駅事業

乳児期は頻繁に授乳やおむつ替え等が必要であり、保護者は外出を控えがちになるため、市立保育所等に授乳・調乳・おむつ替え・休憩等ができるスペースを設置し地域に開放します。
本事業を実施する施設に共通のシンボルマークの看板等を掲示することで事業の認知度を上げ、来訪した保護者の育児相談も受け付け、保護者の育児不安等へも対応します。

(3) 地域の子育て支援事業実施施設連絡会

区内の保育資源が連携するためには、実際に関係者が集まり意見・情報交換する場が必要です。
そのため、地域の子育て支援事業実施施設連絡会を設置します。

2 育児支援事業

(1) 保育アドバイザー（保育士）派遣

市立保育所の保育士が地域の子育てサークルの活動場所に出向き、地域の親子に育児相談やおもちゃ等を利用し遊びの紹介を行います。

(2) 絵本の貸出

園庭開放時に地域の親子に絵本を貸出します。
緑区読書活動推進目標を踏まえ、積極的に貸出すとともに、お話会を開催するなど親子で本に親しむ機会を増やします。

(3) 施設開放拡充事業

育児支援センター園（長津田保育園・鴨居保育園）では、週5日園庭開放しており、当該保育園の園児のみならず、地域の育児支援を行っています。現在、育児支援センター園ではない十日市場保育園、竹山保育園においても必要な人員を確保し、週5日の園庭開放を実施します。

(4) 離乳食ランチ交流事業

離乳期は赤ちゃんの変化が大きく、特に離乳食については赤ちゃんの個人差があるため、相談のニーズが多く存在します。そこで、調理師・保育士が離乳食の説明をしながら実物の離乳食を試食してもらい、調理法の工夫等を伝え、食に関する育児不安の解消につなげるとともに離乳期について理解を深めます。

3 地域交流事業

(1) グリーンカーテン事業

市立保育所等で植物を育て、自然のカーテンを作り地球温暖化に対する子どもたちの意識を育むとともに、収穫物を調理し、食事会に地域の方を招待するなど、地域交流を行います。

(2) 世代間交流事業

高齢者と園児・地域の未就学児等との交流の機会として伝承遊びや、花苗育成等を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
あつまれ！みどりっこまつり	重 956	自 362	594	事業内容強化による増
赤ちゃんの駅事業	重 280	自 280	0	
地域の子育て支援事業実施施設連絡会	重 0	自 10	△ 10	事業見直しによる減
保育アドバイザー派遣	重 20	自 20	0	
絵本貸出	重 280	自 280	0	
施設開放拡充事業	重 634	自 740	△ 106	実績に基づく減
離乳食ランチ交流	重 287	自 287	0	
グリーンカーテン事業	重 180	自 180	0	
世代間交流事業	重 84	自 84	0	
事業費合計	2,721	2,243	478	
内 自主企画事業費	2,721	2,243	478	
訳 重点事業	2,721	0	2,721	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	久保田 淳	野村 弘毅	田中 築

[緑 区 こども家庭支援 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成19年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名	DV対策・児童虐待防止事業
-----	---------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
30	4

事業評価書番号	26
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	745					745
前年度	845					845
増△減	△ 100	0	0	0	0	△ 100

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	1,879	2,443	2,455
メリット+一般財源	1,879	2,443	2,455
決 算 事業費	1,879	2,413	2,143
メリット+一般財源	1,879	2,413	2,143

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	845	845
一般財源	845	845

方針に関する決裁 種別()
有: 件名 ()、日付 (年 月)
無

事業の概要 (目的)	DV被害者等の相談は法律にかかわる複雑な案件が多いため、女性福祉に詳しい弁護士による法律相談を行うことで、相談体制の充実を図ります。さらに、DV相談窓口の広報を強化します。あわせて、児童虐待防止に関する職員向け研修等を実施し、複雑かつ多様な対象者への個別支援の技術向上を図ります。
------------	--

(説明)	
1 地域の課題等	DVをはじめとする女性の福祉相談は社会的問題であり、DV相談窓口の周知を行っていますが、まだ区役所におけるDV相談窓口の認知が低い状況です。そのためDV相談窓口について、パンフレットの配布やポスター掲示を行うことで、周知を強化します。 平成26年11月に「横浜市子供を虐待から守る条例」が施行されるなど、児童虐待に対する関心の高まりがあり、また支援を要する家庭の数も増加し、家庭状況も多様化し、きめ細やかな対応が求められています。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 8 その他
2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」
3 根拠法令・要綱等	横浜市子供を虐待から守る条例

【実績の推移・今後見込み】				
DV対策事業				
年度	27	28	29	
補助相談員による対応件数	97	114	134	H30年度は補助相談員はなし
法律相談件数	24	25	21	
参考 女性福祉相談員件数	294	226	670	

児童虐待防止啓発事業			
年度	27	28	29
要支援台帳掲載ケース件数	305	334	351

【実施内容】

1 DV対策事業
DV問題は、暴力の問題だけでなく、夫婦の離婚や財産分与・子の親権など、法律的な課題を多く含んでいます。このためDV問題に造詣の深い弁護士による法律相談を実施します。◆月1回 年間12回実施

2 児童虐待防止事業

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
DV対策事業	自 504	自 604	△ 100	タクシー借上料の減
児童虐待防止事業	自 241	自 241	0	
			0	
事業費合計	745	845	△ 100	
内 自主企画事業費	745	845	△ 100	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	久保田 淳	多田 潤子	清水 圭子

[緑 区 こども家庭支援 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費 子育て・子ども・青少年育成費	性質・ 課題区 分	青少年健全育成 学校連携	事業開始年度	平成28年度
------	----------------------------------	-----------------	-----------------	--------	--------

事業名
中学生等キャンパスチャレンジ事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
重点事業
新規・拡充
温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価 書番号	28
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	35					35
前年度	70					70
増△減	△ 35	0	0	0	0	△ 35

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	-	139	105
算	メリット+一般財源	-	139	105
決	事業費	-	61	32
算	メリット+一般財源	-	61	32

歳出		32年度	33年度
予	事業費	35	35
算	一般財源	35	35

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要 (目的)	中学生等が大学の授業や課外活動等を体験することや、大学生のボランティア活動に触れる機会を設けることで、多様な学びや社会への関心を深めるとともに、自らの将来について主体的に考え、意欲やビジョンを持って学校生活を送る契機とします。 また、行政や社会活動、地域活動に関心を持つ学生を増やし、次世代を担う青少年の健全育成を図るため、学校、大学、地域等の関係者や関係機関との意見交換の場を設けます。
---------------	---

(説明)

1 地域の課題等	進学や就業の際に自分の希望や目標が定まらず、非行に走ったり進路に迷う青少年が一定の割合でいます。そのような情勢の中、成人年齢を18歳に引き下げる検討が進められており、またグローバル人材の育成が求められるなど、今まで以上に中学校の過程で、幅広い視野から自らの将来について考え、希望を持ちながら学習や部活動等に取り組み、将来の社会を担う自立した人間に育てもらうための環境づくりが重要となっています。 また、地域や社会と日常的に接点をもたない青少年が多い中で、青少年に地域活動・社会活動に関心を持ってもらい、参画を促すことが今後の社会・地域の発展に重要となっています。
----------	--

地域の課題等の収集手段	
-------------	--

2 運営方針等との関係	平成29年度緑区運営方針 「2 いきいき暮らせるまち」
-------------	-----------------------------

3 根拠法令・要綱等	
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

社会的自立の入口に立っているといえる中学生等の育成を図り、地域活動・社会活動への関心を醸成することは、今後の地域づくりの上でも重要であることから、今後、連携機関を増やししながら、事業を拡大させていきます。ただ、予算については、事業形態の工夫により、低廉に抑えることが可能であることから、横ばいの見込みです。

【実施内容】

- (1) 大学の多様な資源を活用した中学生等の学習・体験の場づくり
区内及び市内の複数の大学との協働により、通常の教育課程では得られにくい学習や体験の機会を、中学生等に提供します。
- (2) 中学生等の育成に関する学校、大学及び関係機関等との意見交換会の開催
意見交換会を開催し、互いの取組・活動などを相互に共有するとともに、中学生等の育成のあり方について意見交換を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
中学生等向け講座等の実施	自 35	自 65	△ 30	平成29年度実績による減
意見交換会の開催	自 0	自 5	△ 5	事業見直しによる減
			0	
事業費合計	35	70	△ 35	
内 自主企画事業費	35	70	△ 35	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 坪内 一	係長 木寺 洋	こども家庭係 前田 ゆり子
--------------------	------------	------------	------------------

[緑 区 福祉保健 課]

予算区分	地域福祉保健推進費 地域福祉保健推進費	性質・ 課題区 分	その他福祉・保健・衛生 高齢者	事業開始年度	平成18年度
------	------------------------	-----------------	--------------------	--------	--------

事業名	共に支えあう福祉保健の 地域づくり事業
-----	------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	1

事業評価 書番号	30
事業評価 書番号	32

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	5,414	0	0	0	0	5,414
前年度	2,296	0	0	0	0	2,296
増△減	3,118	0	0	0	0	3,118

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	4,115	3,997	2,536
メリット+一般財源	4,115	3,997	2,536
決 算 事業費	4,128	3,639	2,833
メリット+一般財源	4,128	3,639	2,833

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	2,597	2,597
一般財源	2,597	2,597

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要 (目的)	<p>身近な地域で誰もが安心して暮らし続けられるよう、共に支えあい、つながりのある緑区を目指して、第3期緑区地域福祉保健計画「みどりのわ・ささえ愛プラン」を推進します。31年度は第4期計画策定に向けて素案を作成するとともに、地域が主体的・継続的に課題解決に向けた取組を行えるよう、区役所の組織の枠を超えて横断的に支援を行います。</p> <p>区制50周年を記念し、緑区にちなんだ講師による福祉のまちづくりをテーマとした講演会を実施します。</p> <p>また、要援護者やひとり暮らし高齢者等に対する地域での支えあいと見守りを充実するため、地域の民生委員・児童委員が定期的に電話や訪問による安否確認及び地域イベント等の情報提供を行います。</p>
---------------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>1 地域福祉保健計画推進策定事業</p> <p>(1) 「みどりのわ・ささえ愛プラン」の認知度について 平成26年度に実施した区民アンケートの結果によると、プランを「よく知っている／一部なら知っている／名前を聞いたことはある」人は全体の23.4%でした。これらの結果を踏まえ、平成28年度に作成した広報媒体(地区別リーフレット・PR動画・PRグッズ)を活用し、引き続きPR活動を強化していきます。</p> <p>(2) 第4期計画の策定について 31年度は第4期計画の策定の初年度として、区民アンケートの実施及び地区別計画の振り返りを始めとした素案の作成作業を進めます。また、第4期市計画から新たに盛り込まれた「成年後見制度」「生活困窮者」の分野を強化するために、高齢・障害支援課及び生活支援課との連携を密に行っていく必要があります。</p> <p>3 民生委員見守り訪問事業 ひとり暮らし高齢者等は、生活を送るうえで外出の機会が減る傾向にあるため、地域の中で孤立しがちであり、孤独死や所在不明といった問題が発生することがあります。そこで、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員が日頃から声かけ等でのコミュニケーションを図り、安否確認や所在確認等を通じて地域での見守りを行うとともに、地域とのつながりを強めることが大切となっています。</p>
地域の課題等の収集手段	8 その他
2 運営方針等との関係	平成30年度 緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」
3 根拠法令・要綱等	<p>1. 社会福祉法第107条、第4期横浜市地域福祉保健計画、第3期緑区地域福祉保健計画「みどりのわ・ささえ愛プラン」、緑区地域福祉保健計画「みどりのわ・ささえ愛プラン」推進策定委員会運営要綱</p> <p>2. 緑区制50周年記念事業実行委員会規約</p> <p>3. 緑区ふれあいあんしん推進事業実施要綱、緑区ふれあいコール事業助成金交付要綱</p>

【実績の推移・今後見込み】

1 地域福祉保健計画推進策定事業	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
第1期みどりのわ・ささえ愛プラン計画推進					第2期みどりのわ・ささえ愛プラン計画推進				第3期みどりのわ・ささえ愛プラン計画推進				第4期計画策定		
第1期市地域福祉計画	第2期横浜市地域福祉保健計画				第3期横浜市地域福祉保健計画				第4期市計画						

- 2 区制50周年記念事業【新規】(単年度事業)
- 3 民生委員見守り訪問事業

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
ふれあいコール	登録者数	97人	86人	79人	90人	90人
	通話延べ人数	1,716人	1,576人	1,270人	1,600人	1,600人
	通話数(1通話3分)	3,188通話	2,818通話	2,168通話	3,000通話	3,000通話
民生委員見守り訪問	見守り・訪問回数	24,020回	24,945回	25,527回	25,000回	25,000回

【実施内容】

1 地域福祉保健計画推進策定事業

(1) 地区別計画推進策定委員会（第3期計画の推進・第4期計画の策定に向けた検討）

ア 内容

地区ごとに策定された地区別計画を推進するため、地域の方々と構成される地区別計画推進策定委員会を地域の実状に応じて開催しています。また、31年度は計画策定の初年度として、各地区で振り返りを実施し、第4期計画策定に向けた素案作成を進めていきます。

イ 実施回数

地区別計画推進委員会2回以上（6月頃～、10月頃～、他随時）、
地区代表者の連絡会（4月、10月）、取組報告会（2月）

ウ メンバー

地区別計画推進委員会30人程度×11地区＝330人程度、地区支援チーム140人程度※
※区役所・区社協・地域ケアプラザ職員で構成

エ 事業委託

地区別計画の推進に係る、地域の団体への支援や団体活動等に係るコーディネート、地域活動の企画・実行・進行管理等を、地域ケアプラザ等に対し委託します。

(2) みどりのわ・ささえ愛プラン推進策定委員会（第3期計画の推進・第4期計画策定に向けた検討）

ア 内容

緑区全体の計画推進に対する評価・振り返りを行うとともに、第4期計画の策定に向けた検討を行います。また、地区別計画推進に対する支援を行います。

イ 実施回数 2回（9月、3月）

ウ 委員 学識経験者、福祉保健活動団体等で区長が就任を依頼した委員11人（H30年度時点 要検討）

(3) 第3期計画の広報等

ア 緑区社会福祉大会における先進事例等の共有

緑区社協との共催事業「緑区社会福祉大会」において、プランの重点テーマに合わせて先進事例や各地区の取組状況を共有・ディスカッションするとともに、各地区の取組状況をまとめたパネル等も作成します。

テーマ1	日常的な見守り体制づくりに関する取組	テーマ4	子ども・子育てに関する取組
テーマ2	認知症に関する取組	テーマ5	災害時に支援が必要な方への取組
テーマ3	障がい児・障がい者に関する取組	テーマ6	健康づくりに関する取組

※平成28年度：テーマ1、H29年度：テーマ3、平成30年度：テーマ6について実施

イ 年度末報告書の作成

地区別計画及び区域計画の進捗状況や地区の取組内容等に関する報告書を作成します。（800部）

(4) 第4期計画策定に向けた準備【新規】

ア 第4期計画策定に向けた、区民アンケート（4,500人／無作為抽出）及び団体ヒアリング（約15団体）の実施

イ 第4期計画策定に向けた基礎統計資料作成等の委託（第3期計画策定時の更新版作成）

2 区制50周年記念事業【新規】

区制50周年記念事業のひとつとして「みどり福祉のまちづくりフォーラム（仮）」を実施します。

ア 講演テーマ

「みどり福祉のまちづくりフォーラム（仮）」※家族との絆、命等

イ 講師

シンガーソングライター 大島花子 氏
※大島氏は、歌手の故坂本九氏を父に持ち、緑区の東洋英和女学院出身です。

ウ 内容

大島氏が幼くして亡くしたお父様との思い出や父の歌を歌おうと思ったエピソード、また、学生時代に通っていた緑区の思い出などを通して、次世代に伝えたいこと、人と人とのつながりの大切さなどを交えて講演（トーク・ライブ）いただきます。

また、会場である緑公会堂のロビーにて、11地区ごとにこれまでの「みどりのわ・ささえ愛プラン」に関する取組をまとめてポスターセッションを行います。

エ 開催時期 平成31年7月の平日（1日のみ：時期未定）

オ 会場 緑公会堂 ホール・会議室

3 民生委員見守り訪問事業

民生委員が、要援護者やひとり暮らし高齢者等を訪問し、相談や情報提供を行います。訪問活動により把握した福祉ニーズを、関係機関と連携し、福祉保健サービスにつなげます。また希望者には定期的に電話をかけ、安否確認や情報提供、相談などを行う、ふれあいコール事業を実施し、これに要する通話料や活動経費に対し、助成金を交付します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域福祉保健計画推進事業	自 4,468	自 2,296	2,172	区民アンケート・次期計画策定に伴う通信費、委託費の増、区制50周年記念事業
区制50周年記念事業	自 601	自 0	601	新規
民生委員見守り訪問事業	自 345	自 0	345	緑区ふれあいあんしん推進事業から移行
事業費合計	5,414	2,296	3,118	
内 自主企画事業費	5,414	2,296	3,118	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画担当、運営企画係 故長井 史 小池 彩加
	青木 恵子	植村 広幸 鈴木 毅	

[緑 区 福祉保健 課]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	平成17年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名	健康たうん・みどり推進事業
-----	---------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	1
15	2

事業評価書番号	31
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,930	0	0	0	0	2,930
前年度	3,115	0	0	0	0	3,115
増△減	△ 185	0	0	0	0	△ 185

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	2,181	2,240	1,982
	メリット+一般財源	2,181	2,240	1,982
決算	事業費	2,168	2,420	1,806
	メリット+一般財源	2,168	2,420	1,806

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	3,200	3,200
	一般財源	3,200	3,200

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年 月)
無

事業の概要(目的)	区民が生活習慣の改善や生活習慣病の重症化予防に取り組むことで、健康寿命を延伸し、身近な地域で安心して自立した生活が送れるよう支援します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<p>・横浜市民の死因の6割が、がん、心疾患、脳血管疾患などの生活習慣病です。</p> <p>・生活習慣病を予防する健診の受診率は依然として低く、健康づくりの事業や啓発が引き続き必要です。特に、緑区民アンケート(H26)では、意識して体を動かしていない人の割合が男・女とも20代~40代が多く、また、特定健診結果では「腹囲」「LDLコレステロール」「空腹時血糖」が高い女性が多いという結果が出ており、若年期からの生活習慣病予防の取組が必要と考えられます。</p> <p>・第3期緑区地域福祉保健計画(みどりのわ・ささえ愛プラン)でも、健康づくりに関する取組推進を重点テーマとしており、誰もが安心して暮らし続けられる地域づくりを進めるためにも、健康づくりの取組を多角的に推進することが必要です。</p>			
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	7 関係団体からの要望	
2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」			
3 根拠法令・要綱等	健康増進法、食育基本法、健康横浜21、緑区健康づくり月間事業の実施及び同事業補助金交付要綱			

【実績の推移・今後見込み】

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度見込	平成31年度見込
健康づくり月間参加者数	5,185	6,525	2,281(雨天)	6,500	6,500
健康づくり講演会参加者数	558	285	435	300	300
思いやり健康づくりの日参加者	1,159	1,970	2,039	2,000	2,000
生活習慣病予防セミナー参加者			104	100	100
ウォーキングイベント参加者	242	88	68	100	150

【実施内容】

- 健康づくり月間事業
横浜市では「市民の生涯にわたる健康づくり」を推進するため、10月を「健康づくり月間」として位置づけており、緑区では区民を対象に各種啓発事業を実施しています。
①健康づくり月間イベント
緑区では福祉保健団体(区医師会、区歯科医師会、区薬剤師会等)で組織した実行委員会が、区民まつり会場の健康づくりエリアにおいて健康づくりに関する啓発活動を実施します。
内容 健康相談、歯科相談、薬の相談、動物の飼育健康相談、沐浴演習、食中毒啓発、健康チェック等
対象者 緑区民、区民まつり参加者
- 健康づくり講演会
区医師会とともに、区民の健康づくりの意識向上のため、健康をテーマとした講演会を実施します。
31年度は、緑区制50周年記念講演会として、著名人講師による健康講座を開催します。
年1回(10月)
対象者 緑区民

2 思いやり健康づくりの日

平成11年の区制30周年記念から概ね月1回、緑区独自の事業として、区役所ロビー等において健康チェック及び各種測定、健康相談、ウォーキング等を実施しています。事業は保健活動推進員・食生活等改善推進員等と協働で実施し、区民の継続的な健康づくりを支援します。

31年度は緑区制50周年記念として、チェック結果や健康づくり関連資料を綴れる50周年記念啓発用ファイルを作成し、利用者が継続的に健康管理ができるよう支援します。

健康チェック 年9回
ウォーキング 年6回
対象者 緑区民

3 健康たうん・みどり

保健活動推進員が自主的な企画・運営により、地域住民の健康づくり推進のための講座等を開催できるよう支援します。

これら講座の企画・実施等を通し、保健活動推進員が地域の健康課題を把握し活動を推進する力を育成します。
対象者 連合単位地区の保健活動推進員、地区住民

4 緑をたっぷり召し上がれ事業

平成28年国民健康・栄養調査によれば、成人の野菜摂取量は平均で276gで、この10年間で有意に減少しており、「健康日本21」の目標値である350gには届いていません。緑区民野菜摂取状況調査においても、295gと国の平均同様不足しています。野菜摂取不足は栄養素の欠乏のほか、免疫力の低下や過食を招きやすく、生活習慣病のリスクが上がります。緑区は緑被率が横浜市内でも高く、生産農家も多くあることから区民が野菜に親しみ、毎食食べる習慣を身につけるための事業を実施します。

①野菜をもっと食べようキャンペーン

普段、健康にあまり関心の無い区民も含めた不特定多数を対象に、野菜摂取量の向上を目的に、各種イベントや野菜直売の機会等を利用した普及啓発を実施します。実施にあたっては食生活等改善推進員と協働で行います。

実施回数 年4回
対象者 緑区民

②緑区民野菜摂取状況調査

緑区民の野菜摂取量の経過を図るため、簡易アンケート調査を継続します。
対象者：各講座、イベント参加者
目標値：400人（区民まつり200人、各種食育啓発イベント200人）

5 若年層の生活習慣病予防講座

平成26年の緑区民アンケートによると、意識をして体を動かしていない人の割合が男性では30～40代で最多、女性では20～30代で最多となっています。また、特定健診の結果においても、女性では「腹囲」「LDLコレステロール」「空腹時血糖」で市全体に比べて上回る傾向がみられています。

これらのことを踏まえ、若年のうちから運動習慣をもつ者が増え、生活習慣病の罹患者が減少することを目指し、子育て支援拠点等子育て中の対象者が集う地域の場において講座を実施します。

実施回数 4回
対象者 子育て世代等の若年層

6 ミドリウォーキング

区内で行われている様々なウォーキングイベント等や関連情報をホームページで分かりやすく紹介するとともに、史跡や自然豊かな緑区の魅力をマップ等で情報提供することで、区民の健康づくり活動の動機づけを図ります。

①ウォーキングイベント

ア ウォーキングフェスタ

ウォーキングの効用や楽しさを区民に周知し、ウォーキング実践を推進するための各種イベントを企画・実施します。

対象者 緑区民

イ イベントウォーキング

食生活等改善推進員と協働し、地域の健康スポットを巡るウォーキングを実施します。

実施回数 年3回
対象者 緑区民

②ウォーキングマップ増刷

29年度に更新したマップを増刷し、広く区民に配布します。

増刷 2,000冊

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
健康づくり月間事業	自 1,208	自 973	235	50周年記念講演会による講師謝金の増
思いやり健康づくりの日	自 500	自 350	150	記念グッズの作成による増
健康たうん・みどり	自 230	自 270	△ 40	
緑をたっぷり召し上がれ事業	自 115	自 145	△ 30	委託内容見直しによる減
若年層の生活習慣病予防講座	自 179	自 442	△ 263	実施手法見直し及び区配事業への一部移行による減
感染症対策	自 0	自 100	△ 100	区配事業への移行による減
ミドリウォーキング	自 698	自 835	△ 137	記念イベント実施による増
事業費合計	2,930	3,115	△ 185	
内 自主企画事業費	2,930	3,115	△ 185	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

健康横浜21をはじめとする各種統計データ、国民健康・栄養調査、事業に伴うアンケート結果等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	青木 恵子	奥津 秀子	長谷川 亜希

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	平成29年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名	みどり食育実践推進事業
-----	-------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	15
主な施策番号	2

事業評価書番号	34
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,609	0	0	0	0	1,609
前年度	1,109	0	0	0	0	1,109
増△減	500	0	0	0	0	500

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	-	-	2,544
メリット+一般財源	-	-	2,544
決 算 事業費	-	-	2,645
メリット+一般財源	-	-	2,645

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	1,314	1,314
一般財源	1,314	1,314

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年 月)
無

事業の概要 (目的)	本事業では、区民の健康格差の縮小及び健康寿命の延伸を図るために、様々なライフステージにある人々が、多様な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる力を育てることを目指します。特に、地域、学校、企業等と連携しながら、食環境の整備と区民の豊かな食育を推進します。
------------	--

(説明)

1 地域の課題等	少子高齢化の進展、価値観の多様化とライフスタイルの変化など、市民を取巻く環境は大きく変化しており、生活や家族形態の多様化に伴い、朝食の欠食、栄養バランスの知識不足、孤食等の食環境について課題があります。また、食事への関心は高くても具体的な行動につながらない等、食育行動の実践についての課題もみられます。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 5 区民アンケート 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」
3 根拠法令・要綱等	健康増進法、食育基本法、食育推進基本計画、健康横浜2 1、横浜市食育推進計画、生活保護法、生活困窮者自立支援法

【実績の推移・今後見込み】			
項目	平成29年度	平成30年度見込	平成31年度(予定)
食育月間キャンペーン参加者	1,056	760	1,000
体験型食育講座参加者	340	集計中	

【実施内容】	
1 食育月間キャンペーン	食育月間に合わせ、企業や学校、地域関係団体等と協働で食育推進・普及啓発イベントを実施します。あわせて、区制50周年及び食生活等改善推進員会50周年を踏まえ、同推進員会と協働で食育啓発キャンペーンを実施し、啓発リーフレットを作成します。
(1) 食育講演会	内容 食育に関連するテーマの講演会 回数 年1回(6月) 対象 食育に興味のある区民、給食施設従事者
(2) 食育関連イベント	回数 年1回 対象 緑区民 内容 食事診断システムを活用した体験型食事診断、学校・企業の食育ブース展示、健康チェック、保健活動推進員による健康チェック、食生活等改善推進員によるキャンペーン、歯科相談、野菜直売等
2 食事診断システムを活用した体験型食育講座	フードモデルを用いた食事診断システムを活用し、様々なライフステージにある区民を対象とした体験型食育講座を実施します。
(1) 子どもを対象とした食育講座	対象 小中・高校・大学生、保護者等 内容 学校と連携した食育講座や、区内子ども向けイベント等の幅広い機会を活用した啓発講座
(2) 生活困窮者等を対象とした食育講座	対象 生活困窮者等 内容 健康課題を持つ生活困窮者等の生活習慣病予防に向けた「食」の実践力育成講座

- (3) 若年者を対象とした食育講座
 対象 働き世代・子育て世代の若年者
 内容 企業等と連携した働き世代向け講座

- (4) 操作説明会
 対象 地域で健康講座等を実施する機関、団体等
 内容 食事診断システムの操作説明会を開催し、地域で食事診断システムを活用した健康講座を行うことができる人材を育成する。

項目	平成29年度実績	平成30年度見込	平成31年度見込
小・中・大学での講座実施	5	3	3
こどもアドベンチャー等イベントでの講座実施	1	1	1
生活困窮者を対象とした講座の実施			2
企業と連携した講座実施	2	2	2
若年者セミナー等での実施	2	2	3
他区貸出	4	6	6
操作説明会		1	2

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
食育月間キャンペーン	自 804	自 354	450	50周年記念事業実施による増 事業展開に伴う購入備品の増
食事診断システムを活用した体験型食育講座	自 805	自 755	50	
			0	
事業費合計	1,609	1,109	500	
内 自主企画事業費	1,609	1,109	500	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

第2期健康横浜21中間評価（30年3月）、国民健康・栄養調査結果（H28）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	青木 恵子	奥津 秀子	毒島 望美

[緑 区 高齢・障害支援 課]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	高齢者	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	-----	--------	-------

事業名	高齢者生きがい推進事業
-----	-------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
28	2

事業評価書番号	35
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	432					432
前年度	432					432
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	527	491	489
メリット+一般財源	527	491	489
決 算 事業費	474	397	500
メリット+一般財源	474	397	500

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	432	432
一般財源	432	432

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	高齢者同士の交流を深めるとともに、老人クラブの加入促進やクラブ活動の活性化を図っていきます。日頃の活動発表や、加入促進も兼ねたイベントであるシルバーフェスティバル及び囲碁・将棋大会を開催します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

総人口の4人に1人が高齢者となり、今後も高齢者人口及び総人口に占める高齢者の割合は増え続けることが予測されます。「みどりのわ・ささえ愛プラン」の重点テーマである健康づくりに関する取組のために、高齢者のこれまで培った能力や経験を活かすことが求められます。区老人クラブ連合会には、趣味やスポーツの活動だけでなく、地域活動の中心的な役割を担うことが期待されています。しかし、全市的に老人クラブの加入率は年々低下しており、緑区でも加入率を高めることが喫緊の課題です。

地域の課題等の収集手段

2 運営方針等との関係 平成30年度緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」

3 根拠法令・要綱等 老人福祉法第13条(概要) 地方公共団体のレクリエーション等による老人の健康保持事業実施の責務

【実績の推移・今後見込み】

平成29年度の参加者数は、囲碁・将棋大会が56人、シルバーフェスティバルは悪天候のため例年より参加者減の約450人となりました。今後も老人クラブ未加入の高齢者に対して、加入促進事業を行います。

【実施内容】

- (1) 老人クラブ加入促進に向けた啓発活動
 - ・緑区民まつり等において加入を呼びかけます。
- (2) シルバーフェスティバル等
 - ・シルバーフェスティバル
 - 区内高齢者による演芸大会 参加予定数 600名 場所 緑公会堂 時期 3月中旬
 - ・囲碁・将棋大会
 - 区内高齢者による大会 参加予定数 80名 場所 緑ほのぼの荘 時期 12月初旬

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
老人クラブ加入促進事業	自 180	自 179	1	
シルバーフェスティバル等	自 252	自 253	△ 1	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	432	432	0	
内 自主企画事業費	432	432	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 門脇 由美	係長 深川 愛	高齢・障害運営 係 二村 智恵
--------------------	----------	---------	-----------------

[緑 区 高齢・障害支援 課]

予算区分	地域福祉保健推進費 地域福祉保健推進費	性質・ 課題区 分	高齢者 その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成8年度
------	------------------------	-----------------	--------------------	--------	-------

事業名	地域のささえ愛事業
-----	-----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価 書番号	36
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	449					449
前年度	420					420
増△減	29	0	0	0	0	29

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	831	831	449
算	メリット+一般財源	831	831	449
決	事業費	728	350	446
算	メリット+一般財源	728	350	446

歳出		32年度	33年度
予	事業費	449	449
算	一般財源	449	449

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要 (目的)	地域福祉の充実を図るため、緑区社会福祉協議会が地域の要援護者に対して行う移送活動を支援します
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等	高齢者や障害者は、移動に困難を抱える方も多く、社会参加や生きがいがづくりのためには、移動手段や外出機会の確保が求められています。緑区社会福祉協議会では、横浜市から委託されている「外出支援サービス事業」に加えて、介護認定を受けていない高齢者や障害者を対象とした移送活動を行っています。活動財源に限られており、安定した活動の継続にとって課題となっています。また、区民のニーズに十分に答えるためには、運転ボランティアの確保も必要です。
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」
3 根拠法令・要綱等	緑区地域支援活動助成事業実施要綱（地域移動活動実施要領）

【実績の推移・今後見込み】

■年度別地域移送活動利用件数

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込
地域移送活動	462	485	458	508	510

【実施内容】

要援護者移送活動に対する助成

横浜市から委託されている「外出支援サービス事業」の対象とならない、介護認定を受けていない高齢者や障害者を対象として行われている移送活動に対し助成します。（実施団体：緑区社会福祉協議会）

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域移送活動	449	420	29	輸送回数実績の増加による増
			0	
			0	
			0	
事業費合計	449	420	29	
内 自主企画事業費	0	0	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢・障害運営 係
	門脇 由美	深川 愛	村田 和香奈

[緑 区 高齢・障害支援 課]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	高齢者	事業開始年度	平成27年度
------	-----------	---------	-----	--------	--------

事業名	高齢者あんしんサポート推進事業
-----	-----------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	4

事業評価書番号	37
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	578					578
前年度	353					353
増△減	225	0	0	0	0	225

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	732	529	519
メリット+一般財源	732	529	519
決算 事業費	867	543	515
メリット+一般財源	867	543	515

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	318	276
一般財源	318	276

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年 月)
無

事業の概要 (目的)	緑区認知症高齢者等サポート事業、外出促進事業を展開することによって、地域関係者等と協働で高齢者が安心して生活するための日常的な見守り体制づくり等の地域づくりの推進を目指します。
------------	--

(説明)

1 地域の課題等	平成27年から平成29年の緑区の高齢者人口の推移を見ると、毎年約1,000人増加しており今後も増加することが見込まれます。高齢者人口の増加に伴い認知症高齢者数も増加が見込まれていますが、平成29年度に行った区レベル地域ケア会議の意見では、未だに「認知症になるのは怖い、どうしたらいいのか」「認知症の人との接し方に悩む」等の意見があり、認知症についての理解促進をし、認知症の人と家族が地域で安心して生活できる地域づくりを関係機関と連携して行う必要があります。 また、認知症高齢者や被虐待高齢者数の増加に伴い、特別養護老人ホーム等への緊急保護が必要な高齢者への支援として、介護保険サービス等利用時に必要な日用品費や通院手段の確保が必要です。 さらに、介護予防の観点から、高齢者の日常的な外出を促進するため、高齢者の外出促進につながる地域活動の展開が必要です。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 5 区民アンケート
2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針 「2 いきいき暮らせるまち」 第3期緑区地域福祉保健計画 「重点テーマ1 日常的な見守り体制づくりに関する取組」、「重点テーマ2 認知症に関する取組」
3 根拠法令・要綱等	介護保険法、老人福祉法、高齢者虐待防止法、横浜市高齢者虐待防止事業実施要綱、横浜市徘徊認知症高齢者地域支援事業実施要綱、横浜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱

【実績の推移・今後見込み】

	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
認知症高齢者等SOSネットワーク登録数	44	61	71	85	71	81	85	85
認知症サポーター養成数	600	1,209	2,150	1,998	2,706	2,470	2,500	2,600
虐待高齢者新規相談件数	10	29	16	22	26	17	20	25

【実施内容】

- 認知症高齢者等サポート事業
認知症高齢者等SOSネットワーク事業登録者の促進や、認知症サポーターを増やすことにより、日頃の生活での見守り支援が充実し、高齢者の行方不明発生時にも見守りやすい地域づくりなどの支援体制を強化します（登録事業リーフレット等による周知、キャバン・メイトのつどい等認知症サポーター養成講座実施支援、認知症初期集中支援チーム支援）。
また、地域で把握された被虐待者や認知症者等の保護に際し、既存の支援サービスでは緊急的には対応できない当面の日用品費や通院手段を支援することで、生活保護対象とならない要保護者を支援します。
- 高齢者外出促進事業
27年度に実施したアンケート結果を踏まえ、高齢者の日常的な外出に必要な支援について、モデル地区における地元自治会と協働した検討を行った結果についての情報提供媒体の検証・修正を実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 認知症高齢者等サポート事業	466	311	155	リーフレット作成による増
2 高齢者外出促進事業	112	42	70	リーフレット作成による増
事業費合計	578	353	225	
内 自主企画事業費	0	0	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 門脇 由美	係長 藤原 ヨシ子	高齢者支援担当 係 木下 規子
--------------------	----------	-----------	-----------------

[緑 区 高齢・障害支援課]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	障害児・者	事業開始年度	平成28年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名
障害者自主製品販売促進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	5

事業評価書番号	38
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	545					545
前年度	415					415
増△減	130	0	0	0	0	130

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費		466	466	予算	事業費	500	500
	メリット+一般財源		466	466		一般財源	500	500
決算	事業費		363	461	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源		363	461				

事業の概要(目的)	自主製品販売等を行っている障害者の通所施設を支援することによって、障害者の社会参加や生きがいづくりを支援するとともに、区民の障害理解を促進します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>①障害者団体の活動について各施設特色がありますが、まだ周知共有されていない現状があります。販売製品、得意分野について、先駆的な取組を参考に、緑区内の施設が製作している商品の情報を一覧表にした受注促進に向けたパンフレットの作成や販売団体の増加に対応した広報チラシの更新、緑区HPの継続した広報を予定しています。さらに、障害者の地域理解を促進するため、商店街や大手量販店との共同イベントの開催を目指して話し合いの機会を検討します。</p> <p>②緑区の各施設の活動については、「緑区ブランド」として他区や市外への発信はできていません。広く活動が周知されることは、販売の機会の拡大、工賃アップなどにつながることから、障害者週間などをおとした広報啓発活動、販売商品の魅力アップや他商品との差別化をはかるために、専門講師による勉強会などを引き続き行う必要があります。</p> <p>③区制50周年や障害者週間のイベントを目指して、各施設の自主製品の開発や共同販売に向けた意見交換が活発になっています。障害者団体の連絡会の継続や販売の機会の開拓などを健康福祉局障害企画課や緑区総務課などの協力を得ながら継続する必要があります。</p>
----------	---

地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
-------------	-------------

2 運営方針等との関係	平成30年度緑区政運営方針「2 いきいき暮らせるまち」
-------------	-----------------------------

3 根拠法令・要綱等	障害者総合支援法
------------	----------

【実績の推移・今後見込み】

区役所での自主製品販売実績

	24年度実績	25～27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
団体数	5団体	6団体	6団体	10団体	10団体	11団体
日数			95日	156日	170日	175日

【実施内容】

- 障害者通所施設のネットワークの強化**
区内で自主製品販売を行っている施設とともに運営する連絡会において、施設間の情報共有を進めるとともに、施設間の連携強化を図ります。また、共同で販売することで商品を多様化し、販売促進を図ります。
- 商品の魅力アップや新製品の開発検討**
外部アドバイザーを招き意見交換を行い、商品の魅力アップや区のマスコットキャラクターである「ミドリン」と各施設の自主製品とのコラボレーション、緑区オリジナル製品の開発、商品カタログの作成をします。
- 共同販売の推進**
障害者の区民理解を促進するために、共同販売の場の設定や販路の拡大の支援を行います。また、各施設が共同で製品販売を行う際、集客力を高め、共同販売の場を盛り上げるよう、グッズの製作やチラシ等を作成します。さらに、緑区制50周年記念に合わせて、障害者週間での共同販売イベント、障害者の作品展示、歌の発表、映像の上映会などを芸術祭として拡大して行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
障害者施設ネットワークの強化	自 10	自 10	0	
商品の魅力アップ/新製品の開発	自 300	自 155	145	50周年シールの作成等による増
共同販売の推進	自 235	自 250	△ 15	イベント運営委託の減
			0	
事業費合計	545	415	130	
内 自主企画事業費	545	415	130	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害者支援担当 係
	門脇 由美	佐田 清純	長谷川 由佳

[緑 区 生活衛生 課]

予算区分	地域福祉保健推進費 地域福祉保健推進費	性質・ 課題区 分	動物愛護・適正飼育 その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成9年度
------	------------------------	-----------------	--------------------------	--------	-------

事業名	暮らしの衛生推進事業
-----	------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価 書番号	40
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,749	0	0	0	0	1,749
前年度	1,759	0	0	0	0	1,759
増△減	△10	0	0	0	0	△10

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	1,699	1,798	1,679
メリット+一般財源	1,699	1,798	1,679
決 算 事業費	1,764	1,863	1,542
メリット+一般財源	1,764	1,863	1,542

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	1,759	1,759
一般財源	1,759	1,759

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要 (目的)	区民が安全で快適な生活を送れるよう、食中毒や感染症の予防、虫や動物との正しい関わり方について周知・啓発を図ります。また、発災時における避難所での衛生対策やペット対策について理解を深めていただくよう事業を実施します。
---------------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>①例年、食中毒や感染症等が多く発生しており、その予防及び発生時の健康被害拡大防止が急務になっています。営業者や区民への衛生知識の普及啓発により、健康被害の防止を図る必要があります。</p> <p>②ペットに関するしつけ・マナーに関する苦情が多く寄せられています。飼い主に対する適正飼育の啓発が必要です。</p> <p>③例年、ハチをはじめとした虫に関する相談が多く寄せられます。虫の生態等について市民向けに周知し、過度に怖がらず、適切な対応がとれるよう啓発することが必要です。</p> <p>④発災時、避難所では、水道が使えない等限られた中で集団生活を行うため、衛生対策が重要となります。そこで、食品や飲用水の衛生管理、避難してきたペットの対策について市民向け周知し、感染症等の予防につなげることが必要です。</p>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「1 安全・安心なまち」
3 根拠法令・要綱等	食品衛生法、食品表示法、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市スズメバチ等対策実施要領

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
食品の相談件数	635	1,053	1,322	1,144	1,200	1,200
犬・猫の相談件数	302	390	298	308	350	350
ハチの相談件数	539	552	419	277	300	300

【実施内容】

- 食品衛生普及啓発事業
 - 食品衛生知識普及啓発
飲食店等の営業者、調理従事者及び区民に対して「手洗いチェック」や「調理器具等の清浄度チェック」など、視覚的にわかりやすい啓発を行います。【通年】
 - 緑区食品衛生協会と行う啓発
食中毒予防キャンペーンや区民まつりにおいて食品衛生に関する知識の普及啓発を行います。【各年1回】
区制50周年、区食協50周年にあわせて、緑区食品衛生協会と共催した衛生啓発を行います。【通年】
 - 秀級施設の普及啓発
横浜市が定める衛生管理が優れた施設(秀級施設)について、啓発ステッカーを配布し、営業者の食品衛生に対する意識を向上させることで、飲食店の衛生確保につなげます。【通年】
- 人と動物との共生事業
 - 犬の飼い主マナーアップ
犬の放し飼いの禁止や糞尿の始末の啓発を実施します。【随時】
飼い主に向けた犬のしつけ方教室を実施します。【年1回】
 - 動物愛護普及啓発
緑図書館及びブーラシアと共催で、動物講座を実施し、犬の終生飼育等について啓発します。【8月頃】
 - 緑区獣医師会との共催啓発
区制50周年にあわせて、緑区獣医師会と共催した動物愛護普及啓発を行います。【通年】

3 安心・快適なくらし推進事業

- (1) 暮らしの中の虫相談
緑区の自然や昆虫を知る昆虫教室を開催します。【年1回】
市民からの虫の相談を受け付け、適切な対応方法を助言します。【随時】
- (2) ハチ用駆除器材貸出
区民が安全かつ安価にハチの巣を駆除できるよう駆除器材の貸し出し及び駆除方法を説明します。【随時】
- (3) 緑区生活衛生協議会と行う啓発
区制50周年、緑区生衛協30周年にあわせて、緑区生衛協と共催した衛生啓発を行います。【通年】

4 災害時に備えた衛生啓発事業

- (1) 災害時のペット対策啓発
狂犬病予防注射会場及び協力動物病院で、災害時に備えたペット防災チラシを配布し、飼い主に向け啓発します。【随時】
災害時におけるペット対策として、地域防災拠点運営委員及び市民向けにペット防災講演会を行います。【6月頃】
地域防災拠点訓練等で、ペット防災について講話や物品展示を実施します。【随時】
Webページや窓口、展示等で、ペット用避難グッズの紹介や発災時における対応を区民に周知します。【随時】
- (2) 地域防災拠点における衛生啓発
地域防災拠点における手洗いや、食品・飲料水、トイレの衛生、防虫対策等について啓発を行います。【随時】
- (3) ペット同行避難協力拠点看板の作成
ペット同行避難に協力してくれる各地域防災拠点用の看板を作成【6月頃】

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
食品衛生普及啓発事業	自 982	自 992	△ 10	29年度実績等に基づく減
人と動物との共生事業	自 270	自 270	0	
安心・快適なくらし推進事業	自 182	自 157	25	啓発事業方法変更による講師謝金の増
災害時に備えた衛生啓発事業	自 315	自 340	△ 25	前年度調達済物品購入費の減
			0	
			0	
事業費合計	1,749	1,759	△ 10	
内 自主企画事業費	1,749	1,759	△ 10	
内 訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

食品衛生関係施設数（平成29年度）、畜犬登録件数（平成29年度）、ハチ等害虫駆除相談件数（平成29年度）、地域防災拠点数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品衛生係	環境衛生係
	村上 哲治	佐藤 宏士		佐藤 弘樹

[緑 区 生活支援 課]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成26年度
------	-----------	---------	-------------	--------	--------

事業名	高校生等自立支援事業
-----	------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	32
主な施策番号	2

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	600					600
前年度	600					600
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算			
事業費	464	600	600
メリット+一般財源	464	600	600
決 算			
事業費	464	600	600
メリット+一般財源	464	600	600

歳出	32年度	33年度
予 算		
事業費	600	600
一般財源	600	600

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年 月)
無

事業の概要(目的)	困難を抱える家庭の子どもの自立に向けて、学習支援等の活動を行っている団体やハローワーク、地域ケアプラザ等の関係機関、区役所が連携し、高校生等の中退防止及び就職・進学等の自立支援に向けた各種講座を開催します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等
 家庭の経済的な問題等により、学習や社会経験の機会が不足している子どもについて、いわゆる貧困の連鎖を断ち切るためにも様々な支援が必要となっているところです。そのため、主に中学生世代に対しては寄り添い型学習支援事業などの支援が行われているところですが、高校進学後も引き続き、中退防止や就職・進学等の社会的な自立に向けた継続的な支援の充実が課題となっています。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望
-------------	------------	-------------

2 運営方針等との関係
 H30緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち～暮らしのなかのセーフティネット～」
 第3期緑区地域福祉保健計画 みどりのわ・ささえ愛プラン
 区域計画 重点テーマ ① 日常的な見守り体制づくりに関する取組

3 根拠法令・要綱等
 生活困窮者自立支援法(平成27年4月施行)

【実績の推移・今後見込み】
 ○開催講座数
 29年度：10講座 30年度：14講座(予定) 31年度：14講座(見込み)
 ○対象者数(中退防止事業登録者数)
 29年度：22人 30年度：25人 31年度：40人(見込み)

【実施内容】
 学習支援団体と連携し、高校生等のニーズに応じた自立支援講座を年間を通して開催(就労講座、オープンキャンパスツアー、マネープランニング講座、ハローワークツアー、各種ワークショップetc)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
高校生自立支援事業	自 600	自 400	200	
地域活動ネットワーク支援	自 0	自 200	△ 200	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	600	600	0	
内 自主企画事業費	600	600	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小田 昭	係長 菅井 直樹	事務係 齋藤 矩輝
--------------------	------------	-------------	--------------